

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年5月18日

**【事業年度】** 第43期(自平成23年2月21日至平成24年2月20日)

**【会社名】** 株式会社オークワ

**【英訳名】** OKUWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福西拓也

**【本店の所在の場所】** 和歌山県和歌山市中島185番地の3

**【電話番号】** 073(425)2481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務本部長 森川昌幸

**【最寄りの連絡場所】** 和歌山県和歌山市中島185番地の3

**【電話番号】** 073(425)2481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役財務本部長 森川昌幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	242,902	266,885	279,397	280,105	290,555
経常利益 (百万円)	8,084	7,671	5,968	6,758	7,330
当期純利益 (百万円)	4,065	4,195	2,359	3,106	2,355
包括利益 (百万円)					2,317
純資産額 (百万円)	73,061	75,290	76,213	78,199	79,342
総資産額 (百万円)	123,988	134,739	135,149	138,683	138,913
1株当たり純資産額 (円)	1,621.02	1,683.38	1,704.49	1,749.23	1,775.28
1株当たり当期純利益 (円)	90.24	93.61	52.79	69.47	52.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.9	55.9	56.4	56.4	57.1
自己資本利益率 (%)	5.7	5.7	3.1	4.0	3.0
株価収益率 (倍)	14.7	13.0	16.1	13.1	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,095	7,626	12,302	11,749	8,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	15,254	5,918	4,739	7,732
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,452	3,660	3,522	3,780	3,161
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,755	7,929	10,791	14,021	11,582
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,735 〔6,821〕	2,184 〔8,319〕	2,218 〔8,667〕	2,179 〔8,619〕	2,162 〔9,048〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月
売上高 (百万円)	240,251	246,910	242,101	243,589	254,832
経常利益 (百万円)	8,040	7,936	6,485	6,885	7,305
当期純利益 (百万円)	4,531	4,550	3,134	3,544	2,389
資本金 (百万円)	14,117	14,117	14,117	14,117	14,117
発行済株式総数 (千株)	45,237	45,237	45,237	45,237	45,237
純資産額 (百万円)	73,025	75,647	77,379	79,803	80,985
総資産額 (百万円)	119,363	129,007	128,104	134,021	137,341
1株当たり純資産額 (円)	1,621.78	1,692.08	1,730.59	1,785.11	1,812.04
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	26.00 (12.00)	31.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	100.60	101.53	70.14	79.28	53.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.2	58.6	60.4	59.5	59.0
自己資本利益率 (%)	6.3	6.1	4.1	4.5	3.0
株価収益率 (倍)	13.2	12.0	12.1	11.5	20.5
配当性向 (%)	25.8	30.5	37.1	32.8	48.6
従業員数 〔外、平均パートタイ マー雇用者数〕 (人)	1,634 〔6,576〕	1,662 〔6,954〕	1,733 〔7,305〕	1,741 〔7,377〕	1,750 〔7,802〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第40期の1株当たり配当額31円には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年2月	大阪市生野区において、当社創業者故大桑勇が株式会社主婦の店オークワを設立。有限会社主婦の店オークワより、スーパーマーケット4店の営業を譲受。
昭和44年9月	本店所在地を三重県南牟婁郡鷺殿村に移転。
昭和49年6月	チェーンストア6社(株イズミ、(株)グランドタマコシ、(株)ライフストア、(株)さとう、(株)平和堂、(株)八百半デパート)と共同仕入機構、日本流通産業株式会社を設立。
昭和49年8月	本部を和歌山市中島に移転。
昭和51年3月	株式会社チェーンストアオークワに商号変更。
昭和57年3月	青果の安定的な供給を確保するため、仕入会社、株式会社サンライズを和歌山津田青果(株)と共同出資により設立。
昭和60年10月	株式会社オークフーズ(昭和55年3月設立、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
昭和61年2月	経営体制の整備、体質の強化を図るため紀州産業株式会社を吸収合併。
昭和62年10月	公募増資、大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年5月	本店所在地を和歌山市中島に移転。
平成2年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年11月	株式会社オークワホームセンター(平成6年10月商号を株式会社オーマートに変更)を設立。
平成3年11月	ジスト株式会社(現持分法適用関連会社・株式会社オー・エンターテイメント)を設立。
平成4年8月	大桑産業株式会社を吸収合併。
平成6年8月	湯浅プラザ株式会社を吸収合併。
平成7年2月	株式会社オーマートにホームセンター2店、ビデオCDレンタル・ブックストア14店の営業を譲渡。
平成8年10月	株式会社オークワ(昭和34年5月設立スーパーマーケット、本店三重県熊野市)の株式を取得し、子会社とする。
平成9年2月	株式会社黒潮を設立し、同社及び株式会社オークフーズに外食部門の営業を譲渡。
平成11年8月	株式会社オークワを吸収合併。
平成12年2月	株式会社オークワに商号変更。
平成13年2月	有限会社ショッピングセンターマミー(現有限会社マミー)よりスーパーマーケット2店の営業を譲受。
平成13年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年8月	株式会社オーマートの書籍等の販売、ビデオ・CDレンタル部門(WAY)の営業を吸収分割によりジスト株式会社(株式会社オー・エンターテイメントに商号変更)に承継。
平成14年8月	株式会社オーマートと株式会社ジョイフル朝日(昭和57年設立ホームセンター、本店大阪府豊中市)が合併し株式会社オージョイフルを設立。
平成18年7月	株式会社ヒラマツ(昭和39年8月設立スーパーマーケット、本店和歌山市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成19年12月	株式会社オージョイフルの当社持分株式を全てDCMJapanホールディングス株式会社に売却。
平成20年6月	株式会社パレ(平成16年9月設立スーパーマーケット、本店名古屋市、現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年8月	株式会社オークフーズが株式会社黒潮を吸収合併。
平成22年6月	合弁会社株式会社OK'sクリエイト(合弁相手:株式会社神戸物産)と合弁会社株式会社オーデリカ'sK(合弁相手:株式会社神戸クック)の2社を設立。
平成24年2月	株式会社パレを吸収合併。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、連結財務諸表提出会社（以下当社という）、子会社9社及び関連会社2社により構成され、小売事業としてスーパーマーケット事業、書籍等の販売事業をチェーン展開しており、その他の事業としてビデオ・CD・DVDレンタル事業、外食事業等を展開しております。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、小売業であるスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業…………… 当社(株)オークワ、連結子会社の(株)ヒラマツ、(株)パレ及び関連会社の(株)勝浦オークワは、スーパーマーケットをチェーン展開しております。

関連会社の(株)オー・エンターテイメントは、書籍等の販売事業「WAY」をチェーン展開しており、当社店舗内にも出店しております。

その他の事業…… (株)オー・エンターテイメントは、「WAY事業部」において、書籍等を販売するとともにビデオ・CD・DVDレンタル事業をチェーン展開しております。また、「ジスト事業部」において、スポーツクラブ、映画館及びボウリング場を当社ショッピングセンター内に事業展開しております。

連結子会社の(株)オークフーズは、ファミリーレストラン「オーク」、かに料理店「甲羅本店」、回転寿司の「黒潮寿司」等の外食店をチェーン展開しており、当社ショッピングセンター内にもフードコート部門として出店しております。

子会社の(有)マミーは、クリーニング事業をチェーン展開し、当社店舗内にも出店しております。

(株)オークフーズ及び(株)勝浦オークワは、ホテル事業も営んでおります。

子会社の(株)サンライズ及び和歌山大同青果(株)は、当社及び(株)オークフーズに青果物を供給しております。

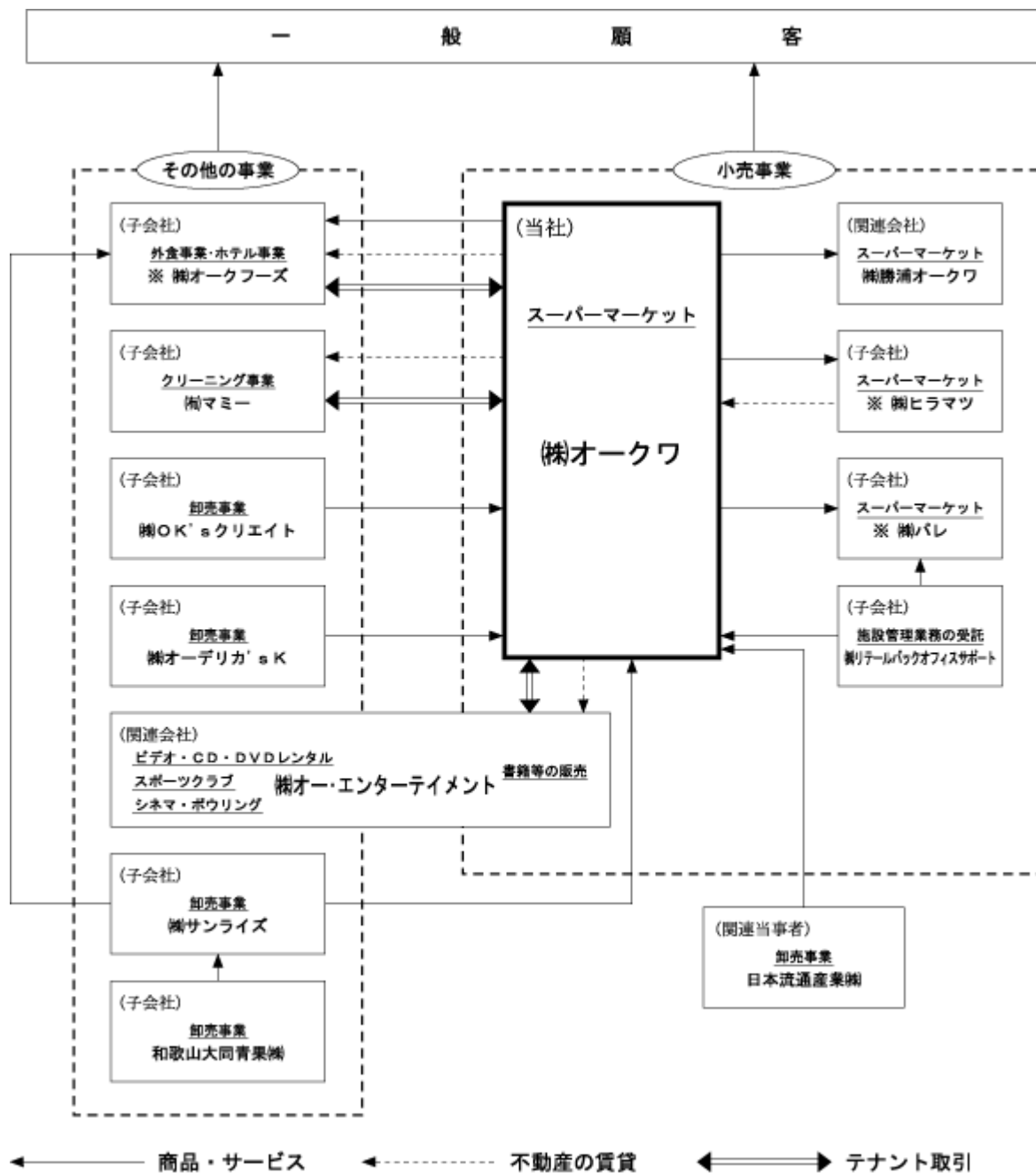
子会社の(株)リテールバックオフィスサポートは、当社及び(株)パレの施設管理業務を受託しております。

子会社の(株)OK'sクリエイイトは、当社に開発商品を供給しております。

子会社の(株)オーデリカ's Kは、当社にデリスタイルマーケット「Green's K」の備品及び商品を供給しております。

当社が共同出資している関連当事者の日本流通産業(株)は、当社グループに開発商品、輸入商品を供給しております。

以上に述べた主要事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

なお、持分法適用非連結子会社の(有)オードラッグは、当社店舗内で当社の薬品等販売受託事業である販売受託を営んでおりましたが、平成23年8月10日付で会社を清算いたしました。  
また、連結子会社の㈱パレは、平成24年2月21日付で当社が吸収合併しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株オークフーズ	和歌山県 和歌山市	472	その他 (外食事業)	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より商品を仕入れております。 (4) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。 (5) 当社は同社に債務保証をしております。
株ヒラマツ	和歌山県 和歌山市	408	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より土地・建物の賃借をしております。 (4) 当社は同社に資金の貸付を行っております。
株パレ	愛知県 名古屋市 熱田区	57	スーパーマーケット 事業	100.0	(1) 当社の役員5名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社に商品を供給しております。 (3) 当社は同社より資金の貸付を受けております。
(持分法適用関連会社) 株勝浦オークワ	和歌山県 東牟婁郡 那智勝浦町	40	スーパーマーケット 事業	50.0	(1) 当社は同社に商品を供給しております。 (2) 当社は同社に債務保証をしております。
株オー・エンターテイメント	大阪府 大阪市 浪速区	325	その他 (書籍等の販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等)	18.0	(1) 当社の役員3名が同社の役員を兼任しております。 (2) 当社は同社より商品を仕入れております。 (3) 当社は同社に土地・建物の賃貸をしております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、すべて特定子会社に該当いたしません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株オー・エンターテイメントの持分は、100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 株オークフーズ、株オー・エンターテイメントの商品仕入は、歩合制家賃のテナントにかかる消化仕入であります。

6 株パレについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	34,077百万円
	(2) 経常利益	599百万円
	(3) 当期純利益	206百万円
	(4) 純資産額	4,128百万円
	(5) 総資産額	7,837百万円

## 5 【従業員の状態】

### (1) 連結会社の状態

平成24年2月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
スーパーマーケット事業	2,099 [8,996]
その他	63 [ 52]
合計	2,162 [9,048]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[ ]内に当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。  
2 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

### (2) 提出会社の状態

平成24年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,750[7,802]	43.1	16.1	5,029,620

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は[ ]内に当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数)を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 当社は、報告セグメントがスーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の従業員数は記載していません。

### (3) 労働組合の状態

当社の労働組合はオークワ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に加盟しております。

平成24年2月20日現在における組合員数は1,175人(正社員)であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や震災を発端とする原発事故・電力供給の問題に加え、欧州金融市場の混乱をはじめとする海外経済の減速や、長期化する円高の影響などにより、先行きの不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、震災直後は震災関連商品が動いたものの、依然として消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに業態を越えた価格競争が相俟って、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループの営業の概況につきましては、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業を展開する㈱オークワは、『独自性と地域性を活かした商品構成と販売手法を確立し、業務改革推進による効率改善を迅速に行い、業界のリーディングカンパニーを目指そう』をスローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革につきましては、業務改革室主導により、全社ベースで業務の見直しを行っております。

お客様の節約志向にお応えするため、「ストップ・ザ・プライス」として生活応援セールの実施、低価格・良品質商品として開発している「くらしモア」商品や、「オー・エコノミー」及び「オー・クオリティ」の自社プライベートブランド商品並びに自社食品工場商品の販売拡大に引き続き取り組みました。

店舗でのサービスレベル向上への取り組みとしては、従業員フォローアップ研修や新規入社パートナー研修を実施いたしました。

また、IT戦略を引き続き進め、セルフレジは68店舗・372台に拡大するとともに、機能面の効率化も行いました。ネットスーパーも期末で17店舗、うちドライブスルー型ネットスーパーは2店舗となり、和歌山県全域への配達サービス、テレビやスマートフォン専用サイトも導入し、事業拡大に取り組みました。

環境活動におきましては、LED照明への入替、古紙回収などを行うエコ広場の実験導入や行政と協定を結びレジ袋の有料化を56店舗で実施し、その収益金は協定先に寄付を行いました。

なお、台風12号災害に際しましては、和歌山県との間で締結しておりました「災害緊急備蓄センター」による救助物資の無償提供を、また、奈良県と三重県の被災地の各自治体にも様々な物資の調達支援を行いました。また、当社店舗も3店舗が浸水被害を受け、このうち古座川店は特に被害が大きく、11月上旬に完全復旧するまで約2ヶ月間、仮営業を余儀なくされました。

期中の新規出店につきましては、愛知県下にSSM業態の「名古屋守山店」と「蟹江店」、岐阜県下にスーパーセンター業態の「坂祝店」、三重県下にスーパーセンター業態の「みえ朝日インター店」、大阪府下にSSM業態の「高槻大塚店」と出店エリアの拡大に取り組み、また、和歌山県下にスーパーセンター業態の「橋本店」と「海南店」の合計7店舗を新設した一方で、経営効率化のため2店舗を閉鎖いたしました。これにより、期末店舗数は154店舗となりました。

業態別の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現した「スーパーセンター」業態とこだわりの商品を取り揃えた高質スーパーの「メッサ」業態は消費者ニーズにマッチし順調に推移しましたが、その他の業態は消費者の節約志向の高まりや小売業の低価格競争が激化した影響を受け、前期を下回りました。これにより、既存店の直営売上高は前期比99.5%となりました。

連結子会社につきましては、高質スーパーを主力とする㈱パレや食品スーパーの㈱ヒラマツが㈱オークワとのシナジー効果等により、経常利益は増加となりました。

以上により、スーパーマーケット事業の店舗数は、連結子会社㈱パレ18店舗、㈱ヒラマツ7店舗を含め、合計179店舗となりました。

また、外食事業を中心に展開する連結子会社㈱オークフーズは、期中に3店舗を新規出店し、1店舗の閉鎖を行い、期末店舗数は35店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高及び営業収入）は3,005億14百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は69億69百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は73億30百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は23億55百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、24億39百万円減少し、115億82百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ32億94百万円減少し、84億54百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が46億4百万円、非資金損益項目の減価償却費が60億45百万円であった一方、法人税等の支払額が34億18百万円であったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ29億93百万円増加し、77億32百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が70億43百万円であったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6億19百万円減少し、31億61百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が54億70百万円であった一方、短期借入金の純減少額が33億38百万円、長期借入金の返済による支出が41億92百万円、配当金の支払額が11億62百万円であったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産、受注の状況

該当事項はありません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における売上高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	288,354	103.8
その他	2,201	92.3
合計	290,555	103.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「その他」については、主に外食事業の売上高を記載しております。  
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業	217,146	104.0
その他	768	92.5
合計	217,915	104.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「その他」については、主に外食事業の仕入高を記載しております。  
3 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、震災復興需要に支えられ緩やかに回復することが期待されますが、電力供給の問題や円高状況に加え海外経済の下振れ懸念など、引き続き予断を許さない経営環境で推移するものと予想されます。

小売業界におきましては、世界的な穀物・原油等の価格高騰による商品価格に与える影響が憂慮されます。また、消費者の節約志向に伴うデフレの懸念は継続し、業態を越えた価格競争の激化など、より厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況下で、当社は年度スローガンを『利益改善と業務改革を断行し、統合効果を最大限発揮させ、経営効率を一気に高めよう』といたしました。

このスローガンのもと、業務改革室主導による全社的な業務改革を進めるとともに、子会社の株式会社パレとの合併により、一層の経営効率向上を図ります。また、当社の特徴である4つの業態を生かし、お客様のニーズにお応えできるよう取り組みを強化するとともに、プライベートブランドの商品開発の拡大を推進し、さらに独自のサービスを充実させ、地域に密着した企業として鋭意努力いたす所存でございます。

す。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがありますが、当社グループは、これらのリスクの存在や可能性を認識したうえで、その発生の回避や極小化に努めてまいります。

なお、本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日（平成24年5月18日）現在において判断したものであります。

##### (1) 法的規制について

当社グループの店舗出店及び増床については、「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床に際して、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見をふまえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

このほか、当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、租税、環境・リサイクル等各方面の法規制の適用を受けており、コンプライアンスの強化には最大限努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の大部分について土地または建物を賃借しております。そのため、倒産その他賃貸人に生じた事由により、業績が好調な店舗であっても退店を余儀なくされる場合や、店舗賃借の際に差し入れた保証金・敷金の全部または一部が回収できなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性について、食品工場・食品加工センターを中心に厳格な注意を払っており、衛生管理の徹底や検査体制の充実、生産履歴の明確化（トレーサビリティ）などに努めております。万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合や、食中毒・食品偽装問題・鳥インフルエンザのような予期せぬ事態が発生し、商品の安定調達ができなくなった場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 顧客情報の管理について

当社グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社グループでは個人情報保護方針、情報管理規程等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めております。しかしながら、今後、顧客情報の流出等により問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (5) その他外的要因について

当社グループは、南近畿を中心にドミナントを形成しながら、生鮮食品、加工食品、衣料品、住居関連用品等の小売事業を中核として、事業展開を行っております。そのため、これらの地域での景気や雇用情勢、冷夏・暖冬等の天候不順に加え、新たな競合店舗の進出等のほか、地震や風水害等の大規模な自然災害や事故等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年3月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、会社の財産及び損益の状況を正しく示しております。

なお、将来に関する予想、見積り等の事項は、有価証券報告書提出日（平成24年5月18日）現在において当社グループが判断したものであり、見積り特有の不確実性を含んでいるため、実際の結果と異なることがあります。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億30百万円増加し、1,389億13百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では26億20百万円の減少であり、これは主に現金及び預金が24億41百万円減少したことによるものであります。固定資産では28億51百万円の増加であり、これは主に建物及び構築物が26億53百万円増加したことによるものであります。

#### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し、595億70百万円となりました。増減の内訳としては、流動負債では63億57百万円の減少であり、これは主に短期借入金33億38百万円、1年内返済予定の長期借入金9億79百万円減少したことによるものであります。固定負債では54億44百万円の増加であり、これは主に長期借入金22億56百万円、リース債務10億84百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加し、793億42百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ104億49百万円増加し、2,905億55百万円（前年同期比3.7%増）となりました。これは、スーパーセンター業態を中心とした新規出店が主な要因であります。

なお、セグメント別の売上高については、「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

#### 営業総利益

営業総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ27億63百万円増加し、830億51百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は、新規出店や改装等による経費増があったものの、業務改革推進による経営の効率化を進めた結果、売上高に対する比率については、0.1ポイント改善いたしました。これにより営業利益は、前連結会計年度と比べ4億29百万円増加し、69億69百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### 経常利益

営業外損益は、支払利息の減少等により前連結会計年度に比べ、1億42百万円の収益（純額）増加となりました。また、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億72百万円増加し、73億30百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### 当期純利益

特別損益は、減損損失計上の増加や資産除去債務会計の適用に伴う影響額の計上などにより特別損失が増加したため、前連結会計年度に比べ21億12百万円の損失（純額）増加となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億50百万円減少し、23億55百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において新規出店を中心に全体で90億77百万円の設備投資を行いました。

その主な内訳として、当社において、スーパーセンター業態の「海南店」（和歌山県海南市）、「橋本店」（和歌山県橋本市）、「みえ朝日インター店」（三重県三重郡朝日町）、「坂祝店」（岐阜県加茂郡坂祝町）など7店舗を新設いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年2月20日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品	リース資産	土地		合計	
							面積(m <sup>2</sup> )	金額		
和歌山県 パームシティ和歌山店 (和歌山県和歌山市) 他55店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	18,336	5	537	615	(727,331) 293,194	15,465	34,961	479 (2,762)
大阪府 スカイシティ泉南店 (大阪府泉南市) 他21店舗	"	"	4,645	1	214	314	(151,021) 65,431	4,047	9,222	206 (1,214)
奈良県 スーパーセンターオー クワ桜井店 (奈良県桜井市) 他32店舗	"	"	5,224	1	188	324	(325,188) 13,927	1,086	6,825	199 (1,535)
三重県 スーパーセンターオー クワ名張店 (三重県名張市) 他30店舗	"	"	5,236	1	182	101	(304,767) 28,241	2,103	7,626	171 (1,123)
愛知県 愛西プラザ店 (愛知県愛西市) 他3店舗	"	"	879	0	44	258	(11,926)		1,183	36 (192)
岐阜県 スーパーセンターオー クワ美濃インター店 (岐阜県美濃市) 他5店舗	"	"	2,656	0	121	328	(83,491) 3,532	126	3,233	69 (315)
兵庫県 プライスカット明石大 久保店 (兵庫県明石市) 他1店舗	"	"	324	0	17	64	(7,510)		405	14 (75)
和歌山物流センター・ 和歌山食品工場 (和歌山県和歌山市) 他5センター・工場	"	物流 セ ン ター ・ 工 場	3,404	768	31	163	(83,998) 27,741	1,180	5,547	130 (516)
本社 (和歌山県和歌山市)	"	事務所	563	3	119	184	(8,095) 8,057	522	1,393	446 (70)

(注) 1 従業員数の( )は外数で、パートタイマーの人数(当事業年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。

2 土地の( )は外数で賃借部分の面積であります。

3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

4 上記のほか、連結会社以外の者から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	建物面積 (m <sup>2</sup> )	年間賃料 (百万円)
ミレニアシティ岩出店 (和歌山県岩出市)	スーパーマーケット事業	店舗	30,903	376
橋本林間店 (和歌山県橋本市)	"	"	16,663	226
岡崎インター店 (愛知県岡崎市)	"	"	3,791	84

5 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗設備及び情報関連機器等	5	513	428
加工設備等	6	38	80

6 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。



(2) 国内子会社

平成24年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器 具及び 備品	リース資産	土地			合計
								面積(m <sup>2</sup> )	金額		
株オークフーズ	大阪王将 海南店 (和歌山県海南 市) 他33店舗	その他 (外食事業)	店舗	495	0	30	11	(12,306)		537	45 (41)
	紀伊田辺 シティプラザ ホテル (和歌山県 田辺市)	その他 (ホテル事業)	ホテル	7		0				8	8 (11)
株ヒラマツ	園部店 (和歌山県和歌 山市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	362	3	18	17	(27,277) 4,684	1,301	1,703	32 (117)
株バレ	神宮店 (愛知県名古屋 市熱田区) 他17店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	977	0	142	396	(123,205) 2,030	259	1,776	235 (1,056)

- (注) 1 従業員数の( )は外数で、パートタイマーの人数(当連結会計年度平均雇用人員数(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人員数))であります。
- 2 土地の( )は外数で賃借部分の面積であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。
- 4 リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	名称	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
株オークフーズ	厨房機器	5	0	0
	店舗設備	5	1	1
株ヒラマツ	厨房機器	5	0	0
	店舗設備	5	3	3
株バレ	店舗什器及び 情報関連機器等	5	29	31

- 5 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着工及び完了予定		直営 売場面積 (㎡)
				総額	既支払額		着工	完了	
㈱オークワ	スーパーセンターオークワいなべ店 (三重県いなべ市)	スーパー マーケット 事業	新設店舗	977	24	自己資金 及び借入金	平成24年 2月	平成24年 7月	6,545
	安八店 (岐阜県安八郡安八町)	"	"	480	7	"	平成24年 2月	平成24年 7月	1,746
	三田対中店 (兵庫県三田市)	"	"	586	41	"	平成24年 3月	平成24年 9月	2,991
	スーパーセンターオークワ可児坂戸店 (岐阜県可児市)	"	"	1,121	21	"	平成24年 5月	平成24年 11月	5,857
	メッサオークワ北登美ヶ丘店 (奈良県奈良市)	"	"	812	1	"	平成24年 6月	平成24年 12月	1,986

(注) 1 事業所名のうち、三田対中店、スーパーセンターオークワ可児坂戸店、メッサオークワ北登美ヶ丘店は仮称であります。

2 上記の金額には、リース資産、敷金及び差入保証金を含めております。

3 上記の金額には、消費税等は含めておりません。

4 報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであります。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成21年5月14日開催の第40回定時株主総会において、取締役に対する株式報酬型ストックオプション制度を創設し、会社の業績に応じ取締役に対して新株予約権を交付することを決議しておりますが、第40回定時株主総会以降、新株予約権の交付はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年2月21日～ 平成13年2月20日	251	45,237		14,117		14,027

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式消却によるものであります。

#### (6) 【所有者別状況】

平成24年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		46	18	344	92		2,177	2,677	
所有株式数 (単元)		10,795	94	13,003	1,723		19,008	44,623	614,297
所有株式数 の割合(%)		24.19	0.21	29.14	3.86		42.60	100.00	

(注) 自己株式544,420株は、「個人その他」に544単元、「単元未満株式の状況」に420株含まれております。なお、自己株式544,420株は、実質的な所有株式数と同数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大桑 啓 嗣	和歌山県和歌山市	4,020	8.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,295	5.07
オークワ共栄会	和歌山県和歌山市中島185番地の3	2,202	4.87
大桑 啓 嗣	大阪府和泉市	2,034	4.50
大桑 俊 男	和歌山県和歌山市	2,016	4.46
大桑 祥 嗣	和歌山県和歌山市	1,963	4.34
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	1,896	4.19
財団法人大桑教育文化振興財団	和歌山県和歌山市中島184番地の3	1,520	3.36
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	1,429	3.16
BermudaAssetment株式会社	和歌山県和歌山市井辺452-1	1,200	2.65
計		20,575	45.49

- (注) 1 オークワ共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。  
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,080千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 544,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,079,000	44,079	
単元未満株式	普通株式 614,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,079	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式420株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	544,000		544,000	1.20
計		544,000		544,000	1.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

平成21年5月14日開催の定時株主総会及び取締役会において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役に対して付与することを決議いたしました。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（非常勤取締役を除く。）8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	33,000株を上限とし、これを毎年の当社定時株主総会の日から1年以内に発行する新株予約権の行使による交付株式数とする。 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は1,000株とする。 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日の翌日から20年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することとする。 (注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 割当日後、以下の事由が生じた場合は、付与株式数をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、その他株式数の調整を必要とする事由が生じた時は、合理的な範囲で株式数の調整を行うことができるものとする。（1株未満の端数については、切り捨てて算出するものとする。）

2 その他の詳細は、募集事項及び当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,628	12,707,550
当期間における取得自己株式	2,732	3,165,657

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	360	290,520		
保有自己株式数	544,420		547,152	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては収益力の向上に努め、その成果及び今後の経営環境や業績動向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当期末における配当金につきましては、当年度の業績等を総合的に勘案し、1株当たり13円の普通配当を実施することを決定いたしました。中間配当金を加えました通期の配当金は、1株当たり26円となります。この結果、当期の配当性向は48.6%になります。

また、当期の内部留保資金につきましては、今後の新規出店をはじめとする経営基盤の拡充や財務体質の強化などに充当する所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月3日 取締役会決議	581	13.00
平成24年5月18日 定時株主総会決議	581	13.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高(円)	1,720	1,786	1,464	1,100	1,310
最低(円)	1,270	1,064	800	724	640

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 9月	平成23年 10月	平成23年 11月	平成23年 12月	平成24年 1月	平成24年 2月
最高(円)	1,201	1,215	1,298	1,310	1,238	1,167
最低(円)	927	1,020	1,080	1,110	1,056	1,070

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO	大桑 ？ 嗣	昭和17年3月1日生	昭和39年3月 有主婦の店新宮店入社 昭和44年2月 当社常務取締役 昭和59年11月 当社取締役副社長 平成元年5月 当社代表取締役社長 平成10年5月 当社代表取締役会長 平成11年5月 日本流通産業(株)代表取締役社長就任 (現) 平成17年5月 (株)サンライズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年5月 当社代表取締役会長兼CEO就任 (現) 平成20年5月 (株)オークフーズ代表取締役会長就任 (現) 平成20年6月 (株)パレ代表取締役会長	(注)3	4,020
代表取締役 社長	COO	福西 拓也	昭和30年8月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年1月 当社S L 事業部長 平成15年2月 当社食品事業部長 平成15年5月 当社取締役食品事業部長 平成17年2月 当社常務取締役営業本部長 平成20年5月 当社代表取締役社長兼COO 平成22年1月 当社代表取締役社長兼COO兼営業 本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長兼COO就任 (現)	(注)3	17
専務取締役	営業本部長	神吉 康成	昭和31年2月3日生	昭和50年6月 当社入社 平成13年1月 当社パビリオンシティ 田辺店ストア マネージャー 平成16年2月 当社営業本部大阪ゾーンマネー ジャー 平成17年2月 当社食品事業部ゼネラルマネー ジャー 平成18年5月 当社取締役食品事業部長 平成20年5月 当社常務取締役営業本部長兼食品事 業部長 平成21年2月 当社常務取締役営業本部長 平成22年1月 当社常務取締役 平成22年1月 (株)パレ代表取締役社長 平成24年2月 当社常務取締役営業本部長 平成24年5月 当社専務取締役営業本部長就任(現)	(注)3	6
常務取締役	社長室長兼 開発本部長兼 M & A本部長	福住 哲也	昭和31年8月17日生	昭和54年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行)入行 平成13年4月 同行岸和田支店長 平成15年7月 当社入社開発本部副本部長 平成16年2月 当社開発本部長 平成16年5月 当社取締役開発本部長 平成17年11月 当社取締役開発本部長兼企業提携本 部長 平成23年1月 当社取締役社長室長兼開発本部長兼 企業提携本部長 平成23年5月 当社常務取締役社長室長兼開発本部 長兼M & A本部長就任(現)	(注)3	4



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部長兼 関係会社管理本 部長兼IR室長	森川 昌幸	昭和33年3月22日生	昭和55年4月 住友信託銀行(株)入行 平成20年5月 同行金沢支店長 平成22年6月 当社入社財務本部副本部長 平成23年1月 当社財務本部長兼IR室長 平成23年2月 当社財務本部長兼関係会社管理本 部長兼IR室長 平成23年5月 当社常務取締役財務本部長兼関係会 社管理本部長兼IR室長就任(現)	(注)3	1
取締役	人事総務本部長	日田 明文	昭和30年5月19日生	平成2年11月 当社入社 平成14年3月 当社開発本部専門店開発部長 平成17年11月 当社社長室長兼IR室長 平成19年3月 当社社長室長兼IR室長兼人事総務 本部長 平成19年5月 当社取締役人事総務本部長 平成22年2月 当社取締役人事総務本部長兼人事部 ゼネラルマネージャー兼採用教育部 ゼネラルマネージャー 平成23年1月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役人事総務本部長就任 (現)	(注)3	3
取締役	フード事業部長	野村 康隆	昭和35年12月8日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 平成21年2月 当社フード事業部ゼネラルマネ ージャー 平成23年2月 当社フード事業部長 平成23年5月 当社取締役フード事業部長就任(現)	(注)3	3
取締役	販売事業部長 兼GMS業態 部・メッサ業 態部ゼネラル マネージャー	庄司 馨	昭和35年11月3日生	昭和54年3月 ㈱イトーヨーカ堂入社 平成12年2月 当社入社 平成18年2月 当社阪和北ゾーンマネージャー 平成20年2月 当社ディスカウント業態部ゼネラル マネージャー 平成23年2月 当社販売事業部長 平成23年5月 当社取締役販売事業部長 平成24年5月 当社取締役販売事業部長兼GMS業 態部・メッサ業態部ゼネラルマネ ージャー就任(現)	(注)3	1
取締役		大桑 啓嗣	昭和24年2月18日生	昭和46年3月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役 平成4年2月 当社取締役副社長 平成10年5月 当社代表取締役社長 平成20年5月 当社取締役副会長 平成23年5月 当社取締役就任(現) 平成23年5月 ㈱オー・エンターテイメント代表取 締役会長就任(現)	(注)3	2,034
取締役		大桑 祥嗣	昭和21年12月6日生	昭和44年2月 当社監査役 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年5月 当社専務取締役南紀販売事業部長 平成10年5月 当社取締役副会長 平成15年2月 当社取締役就任(現)	(注)3	1,963

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大桑俊男	昭和26年6月10日生	昭和51年2月 当社入社 昭和55年5月 当社取締役サンレディ事業部長 昭和59年2月 ㈱パーティハウス代表取締役社長就任(現) 平成3年2月 当社取締役退任 平成6年5月 当社取締役就任(現)	(注)3	2,016
監査役 (常勤)		本林秀夫	昭和28年4月17日生	昭和51年3月 当社入社 昭和59年9月 当社吉備店店長 平成11年2月 当社人事部部長代理 平成13年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 平成20年2月 当社内部監査室長 平成24年5月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	1
監査役		大塚和彦	昭和22年10月24日生	昭和45年4月 ㈱阪和銀行(旧㈱興紀相互銀行)入行 平成8年4月 同行太田支店長 平成10年1月 当社入社総務部長 平成11年8月 当社内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		津田幸	昭和6年8月18日生	昭和43年12月 民生委員・児童委員 平成11年5月 和歌山県婦人団体連絡協議会会長 平成11年6月 和歌山県女性会議連絡会会長 平成13年5月 当社監査役就任(現) 平成14年4月 (財)和歌山県人権啓発センター理事 長 平成18年5月 総務省委嘱和歌山行政相談委員協議 会会長(現) 平成20年1月 和歌山市社会福祉協議会会長(現)	(注)4	
監査役		栗生建次	昭和24年11月3日生	昭和48年4月 ㈱紀陽銀行入行 平成5年4月 同行本店営業部調査役 平成5年10月 同行下津支店長 平成7年10月 同行東貝塚支店長 平成10年10月 同行審査部副部長 平成12年1月 同行企画人事部調査役 平成15年6月 社団法人和歌山経済同友会事務局長 (現) 平成21年10月 和歌山市人事委員会委員(現) 平成24年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計						10,072

- (注) 1 監査役津田 幸及び栗生建次は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役会長大桑 嗣、取締役大桑啓嗣、取締役大桑祥嗣及び取締役大桑俊男は兄弟であります。  
3 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安藤元二	昭和17年10月11日生	昭和42年4月 東亜燃料㈱入社 昭和47年11月 財団法人日本不動産研究所入所 昭和52年3月 和歌山不動産鑑定所開設 平成2年2月 関西コンサルティングシステム㈱代 表取締役(現) 平成23年4月 一般社団法人和歌山不動産鑑定士協 会会長(現)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築し、上場企業として公正かつ透明性をもって経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

当社グループ各社とも監査役制度採用会社であります。

##### ア. 取締役会

- ・取締役は11名で構成されております。
- ・取締役会は毎月の定例及び臨時取締役会に加えて、取締役間で随時打ち合わせを行い効率的な業務執行及び取締役間相互の業務執行監視を行っております。
- ・事業年度ごとの経営責任をより明確にするため、取締役の任期は1年としております。

##### イ. 監査役

- ・取締役会、その他重要な会議に出席し取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧を通じて、取締役会の意思決定のプロセス及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行うとともに、内部監査室及び会計監査人との情報交換等により、経営監視機能を果たしております。

##### ウ. 監査役会

- ・監査役は4名（うち社外監査役2名）をもって構成し、監査役会規則、監査役監査基準に基づき、法令・定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査報告書を作成しております。

##### エ. 経営会議

- ・代表取締役を含めた取締役と監査役（常勤）と各組織の幹部により構成されております。
- ・原則毎週1回開催し、週ごとの販売実績や計画状況の確認と、業務全般に関する取り組み事項について報告がなされ、効率的な業務推進を図っております。

##### オ. コンプライアンス委員会

- ・社長を委員長として、各本部長及び幹部社員で構成し、企業活動の中で起こりうる様々な経営リスクを回避し、内部統制・リスク管理体制・内部監査体制に関する事項を審議し、決定する機能を果たしております。

##### カ. 倫理委員会

- ・社長を議長とし、取締役と幹部ならびに弁護士により構成され、倫理委員会規程と内部通報制度である倫理ホットライン制度を整備し、すべての従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる企業環境を整えております。

##### b. 企業統治の体制を採用している理由

監査役設置会社として、社外監査役（2名）による社外的・中立的視点のもと、取締役の職務執行ならびに当社業務や財政状況の監査を行っております。監査役及び監査役会は、代表取締役、取締役と適宜会合をもち、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等について意見交換し、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現状の体制としております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月1回開催の定例取締役会では基本方針の実現を図るための重要な業務に関する意思決定、及び業務執行状況の報告を行っております。また、必要に応じて臨時の取締役会を開催して重要事項を付議する体制をとっております。また、代表取締役を含めた取締役と各組織の幹部で構成する経営会議を原則毎週1回開催し取締役会決議事項以外の重要事項に関する具体策の協議検討ならびに実施結果の報告などを行っており、この経営会議には常勤監査役が出席しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

- ・コンプライアンスに関しては、コンプライアンス委員会及び倫理ホットラインを設置し、違法・不正の早期発見と未然防止、発生の抑制により、リスク回避に寄与する体制をとっております。
- ・当社の重要な投資案件（特に新規出店案件）については、取締役を含めた複数のメンバーによる新店検討委員会にて、審議・検討をした上で、取締役会において決定することにしております。
- ・天災、その他の危機管理体制については、緊急対策マニュアルを従業員に配布し、発生時の対応、ルールを徹底し、緊急時の情報通信連絡網により即座に経営トップをはじめ、各取締役等の経営幹部に情報の伝達・報告・指示を行える体制をとっております。また、中央防災委員会を開催し、防災マニュアルの点検・改正と全社的防災教育及び想定訓練を企画・実施しております。さらに、新型インフルエンザ対応ガイドライン及び新型インフルエンザ対応企業行動計画を策定し、予防体制をとっております。
- ・日常的に発生する各店舗の事件・事故等には、事件・事故報告等の社内ノーツシステムにより、迅速に対応・解決ができる体制をとっております。

e. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項第1号八に規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成されております。

取締役の職務執行について、監査役会の定める監査方針及び分担に従い、各監査役が監査を実施しております。また、当社が監査契約を締結している東陽監査法人から年間会計監査計画の提出・会計監査実施結果の報告を受けるほか、適宜、会計監査人による監査に立ち会うとともに、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携をとっております。加えて、内部監査室による監査に監査役が立ち会う等、相互連携をとっております。

当社の内部監査の組織としては、社長直轄の内部監査室があり、専任4名と兼任1名で構成されており、兼任1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室は、監査役との協力体制のもと、社長の決裁を得た監査計画に基づき、店舗及び事業所の監査を抜打的に実施することで、通常の業務において法令遵守がなされているかのチェック機能を果たしており、併せて内部統制評価を行っております。なお、内部監査報告書は、監査役及び各取締役を経由して社長に報告され、指摘事項については、速やかに改善措置を立案・実行しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### a. 社外取締役及び社外監査役の員数等

当社は、社外取締役は採用しておりません。社外監査役は2名であります。

社外監査役との関係については、社外監査役2名は会社法第2条第16号の要件を満たしており、当社との間に特別な利害関係はありません。なお、社外監査役の略歴及び所有する当社の株式数は「5役員の状況」に記載のとおりであります。

### b. 社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割ならびに選任状況

現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。

### c. 社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

取締役会を当社事業に精通した少数の取締役で構成することによって、経営効率の維持向上を図る一方、社外監査役2名を含む監査役機能の充実により、経営の健全化・透明性の維持強化を図っています。

また、社外監査役の津田 幸氏は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

さらに、内部監査及び内部統制評価を担当する内部監査室、監査役及び会計監査人の相互連携や経営会議、コンプライアンス委員会の設置等の取組みにより、コーポレート・ガバナンスは十分に機能する体制が整っていると考えております。

## 役員報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	107	101		5		12
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10				2
社外役員	2	2				2

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本とし、取締役会で決定しております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により監査役会で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,279百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	4,383,000	534	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	331	同業他社の情報収集
住友信託銀行(株)	591,000	315	取引関係の維持強化
(株)サンエー	64,800	210	同業他社の情報収集
(株)南都銀行	230,000	101	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	54,500	77	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	53	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	41	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	273,000	35	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	33	同業他社の情報収集

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)紀陽ホールディングス	4,383,000	534	取引関係の維持強化
(株)P a l t a c	331,800	350	取引関係の維持強化
加藤産業(株)	226,900	347	取引関係の維持強化
宝ホールディングス(株)	675,000	343	取引関係の維持強化
(株)平和堂	306,200	312	同業他社の情報収集
日本水産(株)	1,052,100	288	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	880,590	245	取引関係の維持強化
日清オイリオグループ(株)	617,000	202	取引関係の維持強化
(株)サンエー	64,800	202	同業他社の情報収集
伊藤ハム(株)	645,000	201	取引関係の維持強化
山崎製パン(株)	183,000	196	取引関係の維持強化
コカ・コーラウエスト(株)	137,900	187	取引関係の維持強化
森永乳業(株)	590,000	175	取引関係の維持強化
日本ハム(株)	155,000	155	取引関係の維持強化
キューピー(株)	90,300	101	取引関係の維持強化
フジッコ(株)	100,000	100	取引関係の維持強化
(株)南都銀行	230,000	90	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	219,000	37	取引関係の維持強化
(株)イズミ	26,820	37	同業他社の情報収集
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	36	取引関係の維持強化
(株)池田泉州ホールディングス	273,000	32	取引関係の維持強化
(株)ライフコーポレーション	8,600	11	同業他社の情報収集
(株)みずほフィナンシャルグループ	85,000	10	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,200	3	取引関係の維持強化
日本マクドナルドホールディングス(株)	1,000	2	取引関係の維持強化
大正製薬ホールディングス(株)	300	2	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

当社は、東陽監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、久貝陽生氏、清水和也氏、鎌田修誠氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士6名、その他3名であります。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### a. 自己株式

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

### b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	32		32	
連結子会社				
計	32		32	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)及び前事業年度(平成22年2月21日から平成23年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)及び当事業年度(平成23年2月21日から平成24年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査人等が主催するセミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 14,732	1 12,291
受取手形及び売掛金	1,958	2,262
商品及び製品	9,788	10,241
繰延税金資産	1,011	1,234
その他	2,733	1,573
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	30,217	27,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 121,912	1 127,867
減価償却累計額	78,085	81,386
建物及び構築物（純額）	43,827	46,480
機械装置及び運搬具	3,429	3,530
減価償却累計額	2,510	2,738
機械装置及び運搬具（純額）	918	791
工具、器具及び備品	11,785	12,307
減価償却累計額	10,124	10,632
工具、器具及び備品（純額）	1,660	1,674
土地	1 37,205	1 36,099
リース資産	1,713	3,747
減価償却累計額	376	935
リース資産（純額）	1,337	2,811
建設仮勘定	2,171	143
有形固定資産合計	87,121	88,002
無形固定資産		
のれん	1,728	1,025
その他	4,690	4,639
無形固定資産合計	6,418	5,664
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,417	2 4,890
長期貸付金	6	6
敷金	7,819	7,840
差入保証金	2,919	2,752
繰延税金資産	22	220
その他	2,235	2,393
貸倒引当金	495	454
投資その他の資産合計	14,925	17,649
固定資産合計	108,465	111,316
資産合計	138,683	138,913

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 15,069	1 14,249
短期借入金	14,618	11,280
1年内返済予定の長期借入金	1 3,518	1 2,539
リース債務	343	759
未払法人税等	2,047	1,507
未払消費税等	590	212
資産除去債務	-	37
その他	13,432	12,675
流動負債合計	49,619	43,262
固定負債		
社債	-	700
長期借入金	1 2,991	1 5,248
リース債務	989	2,074
繰延税金負債	222	4
退職給付引当金	113	118
長期預り敷金	4,395	1 4,349
長期預り保証金	1,807	1 1,583
資産除去債務	-	786
その他	342	1,443
固定負債合計	10,863	16,308
負債合計	60,483	59,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	49,845	51,038
自己株式	719	731
株主資本合計	78,268	79,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	97
繰延ヘッジ損益	16	8
その他の包括利益累計額合計	69	106
純資産合計	78,199	79,342
負債純資産合計	138,683	138,913

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	280,105	290,555
売上原価	1 209,671	1 217,462
売上総利益	70,434	73,093
営業収入		
不動産賃貸収入	4,470	4,381
その他の営業収入	5,383	5,577
営業収入合計	9,854	9,958
営業総利益	80,288	83,051
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,765	2,841
消耗品費	1,843	2,148
配送費	3,201	3,310
販売促進費	2,134	2,002
役員報酬	153	140
従業員給料及び手当	26,365	27,117
退職給付費用	314	363
福利厚生費	2,793	2,842
警備及び清掃費	3,061	3,275
減価償却費	5,231	5,623
賃借料	10,688	10,472
水道光熱費	5,978	6,042
修繕費	2,210	2,345
租税公課	1,408	1,514
のれん償却額	722	703
その他	4,874	5,337
販売費及び一般管理費合計	73,748	76,082
営業利益	6,539	6,969
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	39	52
持分法による投資利益	50	81
受取手数料	348	366
雑収入	191	232
営業外収益合計	638	738
営業外費用		
支払利息	307	251
雑損失	111	125
営業外費用合計	419	377
経常利益	6,758	7,330

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	18	-
固定資産売却益	2 0	2 21
賃貸借契約解約益	37	21
その他	0	1
特別利益合計	56	44
<b>特別損失</b>		
過年度人件費	-	815
固定資産売却損	3 1	-
固定資産除却損	4 279	4 242
減損損失	5 86	5 1,224
貸倒引当金繰入額	41	-
賃貸借契約解約損	165	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	268
その他	95	214
特別損失合計	669	2,769
税金等調整前当期純利益	6,144	4,604
法人税、住民税及び事業税	3,255	2,877
法人税等調整額	216	628
法人税等合計	3,038	2,249
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,355
当期純利益	3,106	2,355

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41
繰延ヘッジ損益	-	7
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	-	2 37
包括利益	-	1 2,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,317
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	15,026	15,024
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15,024	15,024
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	47,902	49,845
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,162
当期純利益	3,106	2,355
当期変動額合計	1,943	1,192
当期末残高	49,845	51,038
<b>自己株式</b>		
前期末残高	714	719
当期変動額		
自己株式の取得	8	12
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	5	12
当期末残高	719	731
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	76,331	78,268
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,162
当期純利益	3,106	2,355
自己株式の取得	8	12
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	1,936	1,180
当期末残高	78,268	79,449

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	96	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	45
当期変動額合計	43	45
当期末残高	52	97
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	22	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	16	8
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	118	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	37
当期変動額合計	49	37
当期末残高	69	106
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	76,213	78,199
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,162
当期純利益	3,106	2,355
自己株式の取得	8	12
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49	37
当期変動額合計	1,986	1,142
当期末残高	78,199	79,342



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,144	4,604
減価償却費	5,717	6,045
減損損失	86	1,224
のれん償却額	722	703
持分法による投資損益（は益）	50	81
貸倒引当金の増減額（は減少）	43	41
退職給付引当金の増減額（は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	47	58
支払利息	307	251
固定資産売却損益（は益）	0	21
固定資産除却損	279	242
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	268
売上債権の増減額（は増加）	492	304
たな卸資産の増減額（は増加）	137	452
仕入債務の増減額（は減少）	430	820
未払消費税等の増減額（は減少）	25	377
長期未払金の増減額（は減少）	17	62
その他	867	888
小計	14,134	12,012
利息及び配当金の受取額	123	114
利息の支払額	311	253
法人税等の支払額	2,197	3,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,749	8,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	-	2
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
固定資産の取得による支出	4,645	7,043
固定資産の売却による収入	7	33
投資有価証券の取得による支出	-	402
子会社株式の取得による支出	90	-
短期貸付金の増減額（は増加）	34	-
敷金及び保証金の差入による支出	186	441
敷金及び保証金の回収による収入	674	536
その他	534	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,739	7,732

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,810	3,338
長期借入れによる収入	1,100	5,470
長期借入金の返済による支出	1,622	4,192
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	-	100
リース債務の返済による支出	278	561
その他の有利子負債の返済による支出	-	264
配当金の支払額	1,162	1,162
自己株式の取得による支出	8	12
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,780	3,161
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,229	2,439
現金及び現金同等物の期首残高	10,791	14,021
現金及び現金同等物の期末残高	14,021	11,582

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社3社            (株)オークフーズ            (株)ヒラマツ            (株)パレ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)サンライズ            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社3社            左に同じであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            左に同じであります。            (連結の範囲から除いた理由)            左に同じであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数4社            主要な会社名            (株)サンライズ            なお、(株)チェーンストアオークワ友の会は平成22年6月10日に会社を清算いたしましたので、当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社            主要な会社名            (株)オー・エンターテイメント</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社            和歌山大同青果(株)            (株)OK'sクリエイト            (株)オーデリカ's K            持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数3社            主要な会社名            (株)サンライズ            なお、(有)オードラッグは平成23年8月10日に会社を清算いたしましたので、当連結会計年度末において、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社            主要な会社名            左に同じであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社            左に同じであります。</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。            この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p>	<p>左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 左に同じであります。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。</p> <p>時価のないもの 左に同じであります。</p> <p>デリバティブ取引 左に同じであります。</p> <p>たな卸資産 商品 左に同じであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じであります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 左に同じであります。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社は当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>リース資産 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>退職給付引当金 左に同じであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取 引(金利ス ワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部 規定に基づき、ヘッジ対象に係 る金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性の評価を行うもの としております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。 ヘッジ方針 左に同じであります。 ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 発生日以後5年間で均等償却す ることを原則としております が、金額に重要性がない場合は 発生年度に全額償却することと してあります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっており ます。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法 は、全面時価評価法によっております。	

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以後5年間で均等償却することを原則としておりますが、金額に重要性がない場合は発生年度に全額償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は299百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」は25百万円であります。	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示していません。



【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (平成24年 2月20日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,763百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	11百万円	建物及び構築物	1,050百万円	土地	2,701百万円	計	3,763百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	355百万円	計	447百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,093百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,804百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	9百万円	建物及び構築物	1,093百万円	土地	2,701百万円	計	3,804百万円	支払手形及び買掛金	0百万円	1年内返済予定の長期借入金	92百万円	長期借入金	263百万円	長期預り敷金	20百万円	長期預り保証金	75百万円	計	451百万円
現金及び預金(定期預金)	11百万円																																				
建物及び構築物	1,050百万円																																				
土地	2,701百万円																																				
計	3,763百万円																																				
支払手形及び買掛金	0百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																																				
長期借入金	355百万円																																				
計	447百万円																																				
現金及び預金(定期預金)	9百万円																																				
建物及び構築物	1,093百万円																																				
土地	2,701百万円																																				
計	3,804百万円																																				
支払手形及び買掛金	0百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	92百万円																																				
長期借入金	263百万円																																				
長期預り敷金	20百万円																																				
長期預り保証金	75百万円																																				
計	451百万円																																				
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">562百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	562百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">595百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	595百万円																																
投資有価証券(株式)	562百万円																																				
投資有価証券(株式)	595百万円																																				
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入債務等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	141百万円	(株)サンライズ	157百万円	計	298百万円	(株)パーティハウス	19百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	19百万円	<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)マミー</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)サンライズ</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入債務等に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)パーティハウス</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)勝浦オークワ</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table>	(有)マミー	142百万円	(株)サンライズ	80百万円	計	222百万円	(株)パーティハウス	14百万円	(株)勝浦オークワ	0百万円	計	14百万円												
(有)マミー	141百万円																																				
(株)サンライズ	157百万円																																				
計	298百万円																																				
(株)パーティハウス	19百万円																																				
(株)勝浦オークワ	0百万円																																				
計	19百万円																																				
(有)マミー	142百万円																																				
(株)サンライズ	80百万円																																				
計	222百万円																																				
(株)パーティハウス	14百万円																																				
(株)勝浦オークワ	0百万円																																				
計	14百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																															
<p>1 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,562百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>奈良県</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物38百万円、無形固定資産44百万円、その他2百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。</p>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	1百万円	建物及び構築物	173百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	工具、器具及び備品	19百万円	無形固定資産	28百万円	投資その他の資産	1百万円	その他	53百万円	用途	種類	場所	店舗	建物、無形固定資産等	三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県	<p>1 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,484百万円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">土地、建物、その他</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>愛知県 和歌山県</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>和歌山県</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、その他</td> <td>三重県</td> </tr> <tr> <td>和歌山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,224百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,098百万円、建物及び構築物90百万円、その他35百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、予想される使用期間が短期であるため、割引計算は行っておりません。</p>	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	1百万円	建物及び構築物	138百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	無形固定資産	29百万円	投資その他の資産	1百万円	その他	65百万円	用途	種類	場所	店舗	土地、建物、その他	三重県	愛知県 和歌山県	賃貸資産	無形固定資産	和歌山県	遊休資産	土地、建物、その他	三重県	和歌山県
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	0百万円																																																															
土地	1百万円																																																															
建物及び構築物	173百万円																																																															
機械装置及び運搬具	1百万円																																																															
工具、器具及び備品	19百万円																																																															
無形固定資産	28百万円																																																															
投資その他の資産	1百万円																																																															
その他	53百万円																																																															
用途	種類	場所																																																														
店舗	建物、無形固定資産等	三重県																																																														
賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県																																																														
建物及び構築物	19百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
土地	1百万円																																																															
建物及び構築物	138百万円																																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																																															
工具、器具及び備品	7百万円																																																															
無形固定資産	29百万円																																																															
投資その他の資産	1百万円																																																															
その他	65百万円																																																															
用途	種類	場所																																																														
店舗	土地、建物、その他	三重県																																																														
		愛知県 和歌山県																																																														
賃貸資産	無形固定資産	和歌山県																																																														
遊休資産	土地、建物、その他	三重県																																																														
		和歌山県																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主ににかかる包括利益	3,155百万円
少数株主に係る包括利益	百万円
計	3,155百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42百万円
繰延ヘッジ損益	5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	49百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	524,293	10,477	2,618	532,152

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式(普通株式)の減少2,618株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月14日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成22年 2月20日	平成22年 5月17日
平成22年10月 1日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成22年 8月20日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成23年 2月20日	平成23年 5月19日

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297			45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	532,152	12,628	360	544,420

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少360株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成23年2月20日	平成23年5月19日
平成23年10月3日 取締役会	普通株式	581	13.00	平成23年8月20日	平成23年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	581	13.00	平成24年2月20日	平成24年5月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	14,732百万円	現金及び預金勘定	12,291百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	700百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	700百万円
担保に供している定期預金	11百万円	担保に供している定期預金	9百万円
現金及び現金同等物	14,021百万円	現金及び現金同等物	11,582百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備及び情報関連機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> <td style="text-align: right;">4,943百万円</td> <td style="text-align: right;">5,426百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> <td style="text-align: right;">4,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> <td style="text-align: right;">1,117百万円</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 6百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	482百万円	4,943百万円	5,426百万円	減価償却累計額相当額	306百万円	3,820百万円	4,127百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	5百万円	6百万円	期末残高相当額	174百万円	1,117百万円	1,292百万円	1年内	784百万円	1年超	540百万円	合計	1,325百万円	支払リース料	1,111百万円	リース資産減損勘定の取崩額	16百万円	減価償却費相当額	1,068百万円	支払利息相当額	35百万円	減損損失	1百万円	1年内	137百万円	1年超	610百万円	合計	747百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> <td style="text-align: right;">2,653百万円</td> <td style="text-align: right;">3,089百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> <td style="text-align: right;">2,223百万円</td> <td style="text-align: right;">2,557百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">608百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	取得価額相当額	436百万円	2,653百万円	3,089百万円	減価償却累計額相当額	333百万円	2,223百万円	2,557百万円	減損損失累計額相当額	0百万円	1百万円	1百万円	期末残高相当額	102百万円	428百万円	530百万円	1年内	393百万円	1年超	145百万円	合計	539百万円	支払リース料	800百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	764百万円	支払利息相当額	17百万円	減損損失	百万円	1年内	136百万円	1年超	472百万円	合計	608百万円
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																																		
取得価額相当額	482百万円	4,943百万円	5,426百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	306百万円	3,820百万円	4,127百万円																																																																																		
減損損失累計額相当額	0百万円	5百万円	6百万円																																																																																		
期末残高相当額	174百万円	1,117百万円	1,292百万円																																																																																		
1年内	784百万円																																																																																				
1年超	540百万円																																																																																				
合計	1,325百万円																																																																																				
支払リース料	1,111百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	16百万円																																																																																				
減価償却費相当額	1,068百万円																																																																																				
支払利息相当額	35百万円																																																																																				
減損損失	1百万円																																																																																				
1年内	137百万円																																																																																				
1年超	610百万円																																																																																				
合計	747百万円																																																																																				
	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																																																																		
取得価額相当額	436百万円	2,653百万円	3,089百万円																																																																																		
減価償却累計額相当額	333百万円	2,223百万円	2,557百万円																																																																																		
減損損失累計額相当額	0百万円	1百万円	1百万円																																																																																		
期末残高相当額	102百万円	428百万円	530百万円																																																																																		
1年内	393百万円																																																																																				
1年超	145百万円																																																																																				
合計	539百万円																																																																																				
支払リース料	800百万円																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																				
減価償却費相当額	764百万円																																																																																				
支払利息相当額	17百万円																																																																																				
減損損失	百万円																																																																																				
1年内	136百万円																																																																																				
1年超	472百万円																																																																																				
合計	608百万円																																																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金及び金融機関からの借入並びにリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券と業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、すべて固定金利のため、金利の変動リスクはございません。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃借に伴い、預託されたものであります。デリバティブ取引は、短期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引を利用して、金利の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,732	14,732	
(2) 受取手形及び売掛金	1,958	1,958	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	1
その他有価証券	1,782	1,782	
(4) 敷金及び差入保証金	2,819	2,677	142
資産計	21,393	21,252	140
(5) 支払手形及び買掛金	15,069	15,069	
(6) 短期借入金	14,618	14,618	
(7) 長期借入金（ ）	6,510	6,529	18
(8) リース債務（ ）	1,332	1,300	31
(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,807	1,727	79
負債計	39,338	39,246	91
デリバティブ取引	28	28	

長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含んでおり、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算しております。

（注1）金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### （1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会公表の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### （4）敷金及び差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

### 負 債

#### （5）支払手形及び買掛金、（6）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) リース債務

これらは元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ( 1 )	72
関係会社株式 ( 1 )	562
敷金及び差入保証金 ( 2 )	7,919
長期預り敷金及び長期預り保証金 ( 2 )	4,395

( 1 ) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) その他有価証券」には含めておりません。

( 2 ) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(9) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	14,732			
(2) 受取手形及び売掛金	1,958			
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	100			
(4) 敷金及び差入保証金	400	1,291	961	166

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、店舗の新規出店及び改装等に必要な資金を設備投資計画に照らして、自己資金、金融機関からの借入、社債発行及びリースにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金に係る金利の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、主にクレジット会社に対するものであり、一般顧客に対するものとともに信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。敷金及び差入保証金は、主に土地、建物の賃借に伴い、預託したものであり、差入先の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2か月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係るものであり、一部は金利の変動リスクに晒されております。社債、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係るものであり、長期借入金及びリース債務は固定金利のため、金利の変動リスクはございませんが、社債は金利の変動リスクに晒されております。長期預り敷金及び長期預り保証金は、土地、建物の賃貸に伴い、預託されたものであります。デリバティブ取引は、短期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、敷金及び差入保証金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理により回収懸念債権の発生を早期把握を行い、所轄部署において速やかな対応を行うことで、リスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、デリバティブ取引を利用して、金利の変動リスクをヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,291	12,291	
(2) 受取手形及び売掛金	2,262	2,262	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,223	4,223	
(4) 敷金及び差入保証金	2,700	2,579	120
資産計	21,476	21,356	120
(5) 支払手形及び買掛金	14,249	14,249	
(6) 短期借入金	11,280	11,280	
(7) 社債（ ）	900	900	
(8) 長期借入金（ ）	7,788	7,807	19
(9) リース債務（ ）	2,833	2,779	54
(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金	1,574	1,524	50
(11) その他			
その他有利子負債（ ）	1,885	1,885	
負債計	40,511	40,426	85
デリバティブ取引	14	14	

流動負債を含んでおります。

（注1）金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び差入保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

## 負債

### (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (7) 社債、(8) 長期借入金、(9) リース債務、(11) その他(その他有利子負債)

これらは元利金の合計額を新規に同様の社債発行、借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (10) 長期預り敷金及び長期預り保証金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値によっております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (1)	72
関係会社株式 (1)	595
敷金及び差入保証金 (2)	7,892
長期預り敷金及び長期預り保証金 (2)	4,358

(1) 非上場株式、関係会社株式については、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 敷金、差入保証金、長期預り敷金、長期預り保証金の一部については、返還期間の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 敷金及び差入保証金」、「(10) 長期預り敷金及び長期預り保証金」には含めておりません。

### (注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	12,291			
(2) 受取手形及び売掛金	2,262			
(3) 投資有価証券				
(4) 敷金及び差入保証金	417	1,231	841	209

### (注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	101	1
その他			
小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	100	101	1

2 その他有価証券(平成23年2月20日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	819	420	398
債券			
その他			
小計	819	420	398
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	963	1,454	491
債券			
その他			
小計	963	1,454	491
合計	1,782	1,875	93

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度

その他有価証券（平成24年2月20日）

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,471	2,035	436
債券			
その他			
小計	2,471	2,035	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,751	2,338	587
債券			
その他			
小計	1,751	2,338	587
合計	4,223	4,374	151

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年2月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	1,400	1,400	28

(注) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

当連結会計年度(平成24年2月20日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	1,400		14

(注) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,134百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,668百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務( + )</td><td style="text-align: right;">1,466百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,645百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">218百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">438百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + + )</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「退職給付費用」のうち、18百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">期間定額基準</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>8.5%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	7,134百万円	年金資産	5,668百万円	未積立退職給付債務( + )	1,466百万円	未認識数理計算上の差異	1,645百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	218百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	38百万円	前払年金費用	75百万円	退職給付引当金( - )	113百万円	勤務費用	285百万円	利息費用	166百万円	期待運用収益	438百万円	数理計算上の差異の費用処理額	315百万円	過去勤務債務の処理額	96百万円	確定拠出年金への掛金支払額	100百万円	退職給付費用 ( + + + + + )	333百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		期待運用収益率	8.5%		過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社は平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,514百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td style="text-align: right;">5,388百万円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務( + )</td><td style="text-align: right;">2,126百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>連結貸借対照表計上額純額 ( + + )</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金( - )</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">勤務費用</td><td style="text-align: right;">291百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">413百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理額</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 ( + + + + + )</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2 「退職給付費用」のうち、16百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="width: 20%;">左に同じであります。</td><td style="width: 40%;"></td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.5%</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>7.3%</td><td></td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>左に同じであります。</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>左に同じであります。</td><td></td></tr> </table>	退職給付債務	7,514百万円	年金資産	5,388百万円	未積立退職給付債務( + )	2,126百万円	未認識数理計算上の差異	2,205百万円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	129百万円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	50百万円	前払年金費用	67百万円	退職給付引当金( - )	118百万円	勤務費用	291百万円	利息費用	174百万円	期待運用収益	413百万円	数理計算上の差異の費用処理額	324百万円	過去勤務債務の処理額	93百万円	確定拠出年金への掛金支払額	95百万円	退職給付費用 ( + + + + + )	380百万円	退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。		割引率	2.5%		期待運用収益率	7.3%		過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。		数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。	
退職給付債務	7,134百万円																																																																																										
年金資産	5,668百万円																																																																																										
未積立退職給付債務( + )	1,466百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	1,645百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	218百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	38百万円																																																																																										
前払年金費用	75百万円																																																																																										
退職給付引当金( - )	113百万円																																																																																										
勤務費用	285百万円																																																																																										
利息費用	166百万円																																																																																										
期待運用収益	438百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	315百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	96百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	100百万円																																																																																										
退職給付費用 ( + + + + + )	333百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	8.5%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																										
退職給付債務	7,514百万円																																																																																										
年金資産	5,388百万円																																																																																										
未積立退職給付債務( + )	2,126百万円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	2,205百万円																																																																																										
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	129百万円																																																																																										
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	50百万円																																																																																										
前払年金費用	67百万円																																																																																										
退職給付引当金( - )	118百万円																																																																																										
勤務費用	291百万円																																																																																										
利息費用	174百万円																																																																																										
期待運用収益	413百万円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	324百万円																																																																																										
過去勤務債務の処理額	93百万円																																																																																										
確定拠出年金への掛金支払額	95百万円																																																																																										
退職給付費用 ( + + + + + )	380百万円																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	左に同じであります。																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	7.3%																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	左に同じであります。																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	左に同じであります。																																																																																										

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,540百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,760百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">948百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	161百万円	未払賞与	294百万円	商品券	365百万円	長期未払金	111百万円	その他有価証券評価差額金	38百万円	減損損失	399百万円	繰越欠損金	691百万円	その他	478百万円	繰延税金資産小計	2,540百万円	評価性引当額	780百万円	繰延税金資産合計	1,760百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	906百万円	特別償却準備金	3百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	948百万円	繰延税金資産の純額	811百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>未払給与</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">744百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,986百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">529百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,457百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,449百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	128百万円	未払賞与	244百万円	商品券	238百万円	未払給与	306百万円	資産除去債務	286百万円	減損損失	744百万円	繰越欠損金	553百万円	その他	483百万円	繰延税金資産小計	2,986百万円	評価性引当額	529百万円	繰延税金資産合計	2,457百万円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	179百万円	固定資産圧縮積立金	785百万円	特別償却準備金	5百万円	その他	36百万円	繰延税金負債合計	1,007百万円	繰延税金資産の純額	1,449百万円
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	161百万円																																																																										
未払賞与	294百万円																																																																										
商品券	365百万円																																																																										
長期未払金	111百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	38百万円																																																																										
減損損失	399百万円																																																																										
繰越欠損金	691百万円																																																																										
その他	478百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,540百万円																																																																										
評価性引当額	780百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,760百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
固定資産圧縮積立金	906百万円																																																																										
特別償却準備金	3百万円																																																																										
その他	38百万円																																																																										
繰延税金負債合計	948百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	811百万円																																																																										
繰延税金資産																																																																											
未払事業税	128百万円																																																																										
未払賞与	244百万円																																																																										
商品券	238百万円																																																																										
未払給与	306百万円																																																																										
資産除去債務	286百万円																																																																										
減損損失	744百万円																																																																										
繰越欠損金	553百万円																																																																										
その他	483百万円																																																																										
繰延税金資産小計	2,986百万円																																																																										
評価性引当額	529百万円																																																																										
繰延税金資産合計	2,457百万円																																																																										
繰延税金負債																																																																											
資産除去債務に対応する除去費用	179百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	785百万円																																																																										
特別償却準備金	5百万円																																																																										
その他	36百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,007百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,449百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	損金不算入ののれん償却額	4.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の当期控除</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	5.4%	評価性引当額の増減	1.7%	繰越欠損金の当期控除	1.1%	損金不算入ののれん償却額	6.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																												
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	3.8%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																										
損金不算入ののれん償却額	4.8%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																										
法定実効税率	40.4%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	5.4%																																																																										
評価性引当額の増減	1.7%																																																																										
繰越欠損金の当期控除	1.1%																																																																										
損金不算入ののれん償却額	6.1%																																																																										
その他	0.2%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.9%																																																																										
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月20日まで 40.4%</p> <p>平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.8%</p> <p>平成28年2月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が35百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が27百万円増加しております。</p>																																																																										



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年 2月20日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～39年と見積り、割引率は1.44～2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。なお、当連結会計年度において、資産の除去時点で必要とされる除去費用が期首における見積額を上回る見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更を行っております。この変更により資産除去債務が140百万円増加しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	669 百万円
時の経過による調整額	14 百万円
見積りの変更による増加額	140 百万円
期末残高	823 百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

小売事業の売上高、営業利益及び総資産がそれぞれ全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び総資産合計の90%を超えておりますので、当セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年 3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接9.1	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注1)	19,308	買掛金	1,469
役員及びその 近親者が議決権の過半数を 所有している会社	(株)大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	損害保険契約	保険料の支払(注3)	135		
	(株)パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注5)	45	未収入金	3
							制服の購入 (注6)	52	未払金	7
							債務保証 (注7)	19		
	(株)オー・エンターテイメント(注8)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注9)	746	未収入金	29
							テナントにかかる消化仕入 (注10)	1,012	未払金	82

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役副会長大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 一般取引先の条件と同様であります。

(注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の99.0%を直接所有しております。

(注5) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注6) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注7) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(165千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注8) 当社取締役副会長大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注9) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2~3年毎に改定を行っております。

(注10) (株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月21日 至 平成24年2月20日)

### 1 関連当事者との取引

#### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	大桑? 嗣			当社代表取締役会長 日本流通産業(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接9.1	商品の仕入	日本流通産業(株)からの 商品仕入 (注1)	19,378	買掛金	1,487
役員及びその 近親者が議決権の過 半数を所有している 会社	(株)大安商事 (注2)	和歌山県 和歌山市	10	損害保険代理店業	(被所有) 直接0.3	損害保険契約	保険料の支払(注3)	139		
	(株)パーティハウス (注4)	和歌山県 和歌山市	1,059	衣料品販売	(被所有) 直接2.6	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注5)	44	未収入金	3
							制服の購入 (注6)	57	未払金	4
							債務保証 (注7)	14		
(株)オー・エンターテイメント(注8)	大阪府 大阪市 浪速区	325	書籍販売、ビデオ・CD・DVDレンタル、映画等	(所有) 直接18.0	不動産賃貸借契約 役員の兼任	店舗・設備等の賃貸 (注9)	733	未収入金	50	
						テナントにかかる消化仕入 (注10)	1,242	未払金	40	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日本流通産業(株)との取引条件については、他の一般仕入先の条件と同様であります。

(注2) 当社代表取締役会長大桑? 嗣、当社取締役大桑啓嗣、当社取締役大桑祥嗣及び当社取締役大桑俊男のそれぞれの近親者が議決権の100%を直接所有しております。

(注3) 一般取引先の条件と同様であります。

(注4) 当社取締役大桑俊男及びその近親者が議決権の99.0%を直接所有しております。

(注5) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は3年毎に改定を行っております。

(注6) 制服の購入価格については、市場価格を勘案して当社の希望価格を提示し、交渉の上決定しております。

(注7) 日本流通産業(株)に対して買掛金の保証を行ったものであります。なお、債務保証に対して保証料(137千円)を収受しております。また、担保の提供は受けておりません。

(注8) 当社取締役大桑啓嗣及びその近親者が議決権の82.0%を間接所有しております。

(注9) 店舗等の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。なお、賃料は2～3年毎に改定を行っております。

(注10) (株)オー・エンターテイメントからのテナントにかかる消化仕入については、他のテナントと同様に一般的な取引条件にて決定しております。

#### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。



2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)		当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,749.23円	1株当たり純資産額	1,775.28円
1株当たり当期純利益	69.47円	1株当たり当期純利益	52.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年2月20日)	当連結会計年度 (平成24年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	78,199	79,342
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	78,199	79,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,705,145	44,692,877

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)	当連結会計年度 (自平成23年2月21日 至平成24年2月20日)
当期純利益(百万円)	3,106	2,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,106	2,355
普通株式の期中平均株式数(株)	44,711,431	44,699,442

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年 3月 7日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、平成23年 5月18日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成23年 3月 7日 合併契約書調印 平成23年 3月 7日 合併契約承認株主総会 平成23年 5月18日 (株式会社オークワ) 平成23年 5月18日 (株式会社パレ)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成24年 2月21日</p> <p>合併登記 平成24年 2月22日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたします。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(6) 合併する相手会社の概要(平成23年 2月20日現在)</p> <p>名称 : 株式会社パレ 主要事業内容 : 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業</p> <p>資本金 : 57百万円 純資産 : 3,922百万円 総資産 : 9,200百万円</p>	<p>(連結子会社の吸収合併)</p> <p>当社は、平成23年 3月 7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、当社の100%子会社である株式会社パレを平成24年 2月21日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成23年 3月 7日 合併契約書調印 平成23年 3月 7日 合併契約承認株主総会 平成23年 5月18日 (株式会社オークワ) 平成23年 5月18日 (株式会社パレ)</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成24年 2月21日</p> <p>合併登記 平成24年 2月21日</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容等</p> <p>株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い</p> <p>消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(5) 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたしました。</p> <p>(6) 合併した相手会社の概要(平成24年 2月20日現在)</p> <p>名称 : 株式会社パレ 主要事業内容 : 衣料品、日用雑貨品、食料品等の小売業</p> <p>資本金 : 57百万円 純資産 : 4,128百万円 総資産 : 7,837百万円</p>



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オークワ	第1回無担保 普通社債	平成23年 6月30日		900 (200)	0.4	なし	平成27年 6月30日
合計				900 (200)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	200	200	300	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,618	11,280	0.927	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,518	2,539	1.311	
1年以内に返済予定のリース債務	343	759		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,991	5,248	1.169	平成25年2月28日～ 平成28年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	989	2,074		平成25年4月2日～ 平成28年12月27日
その他有利子負債				
流動負債その他		713	0.678	
固定負債その他		1,172	0.678	平成26年9月15日～ 平成26年10月15日
合計	22,461	23,787		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,024	1,469	1,310	443
リース債務	752	650	479	191
その他有利子負債	718	453		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月21日 至平成23年5月20日)	第2四半期 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)	第3四半期 (自平成23年8月21日 至平成23年11月20日)	第4四半期 (自平成23年11月21日 至平成24年2月20日)
売上高 (百万円)	68,835	74,352	71,366	76,002
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失( ) (百万円)	74	1,809	1,065	1,803
四半期純利益 又は四半期純 損失( ) (百万円)	115	961	499	1,010
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)	2.59	21.50	11.18	22.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 10,199	1 9,814
売掛金	5 2,179	5 2,474
有価証券	100	-
商品及び製品	8,709	9,223
前渡金	59	70
前払費用	13	21
繰延税金資産	906	1,050
関係会社短期貸付金	1,600	2,100
未収入金	1,270	1,218
立替金	986	20
その他	67	46
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	26,084	26,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 102,625	2 107,712
減価償却累計額	63,757	66,312
建物（純額）	38,867	41,399
構築物	11,773	12,476
減価償却累計額	9,217	9,661
構築物（純額）	2,555	2,814
機械及び装置	3,023	3,135
減価償却累計額	2,133	2,366
機械及び装置（純額）	890	769
車両運搬具	194	186
減価償却累計額	174	170
車両運搬具（純額）	20	15
工具、器具及び備品	10,156	10,603
減価償却累計額	8,748	9,140
工具、器具及び備品（純額）	1,407	1,462
土地	2 35,253	2 34,147
リース資産	1,589	3,219
減価償却累計額	351	864
リース資産（純額）	1,237	2,354
建設仮勘定	2,172	143
有形固定資産合計	82,403	83,107

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	3,348	3,397
ソフトウェア	768	671
電話加入権	126	126
施設利用権	195	175
その他	43	53
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,483</b>	<b>4,424</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,837	4,279
関係会社株式	7,464	7,405
出資金	1	1
長期貸付金	6	6
長期前払費用	400	570
繰延税金資産	343	583
投資不動産	981	981
敷金	6,949	7,041
差入保証金	2,770	2,614
店舗賃借仮勘定	3 181	3 190
その他	540	528
貸倒引当金	427	427
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>21,050</b>	<b>23,775</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>107,937</b>	<b>111,307</b>
<b>資産合計</b>	<b>134,021</b>	<b>137,341</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 12,139	1 12,904
短期借入金	5 14,450	5 12,230
1年内返済予定の長期借入金	2 3,481	2 2,539
リース債務	316	644
未払金	5,031	5,961
未払費用	2,660	2,689
未払法人税等	1,804	1,477
未払消費税等	481	174
商品券	1,625	1,174
預り金	517	371
前受収益	1	1
設備関係支払手形	1,463	412
その他	484	593
<b>流動負債合計</b>	<b>44,458</b>	<b>41,175</b>

	前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	700
長期借入金	2 2,991	2 5,248
リース債務	913	1,703
長期預り敷金	3,731	2 3,733
長期預り保証金	1,790	2 1,566
長期未払金	-	1,414
資産除去債務	-	806
その他	331	8
固定負債合計	9,758	15,181
<b>負債合計</b>	<b>54,217</b>	<b>56,356</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	997	996
資本剰余金合計	15,024	15,024
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,314	1,314
<b>その他利益剰余金</b>		
圧縮記帳積立金	1,334	1,426
特別償却準備金	5	8
別途積立金	43,500	45,900
繰越利益剰余金	5,297	4,030
利益剰余金合計	51,452	52,680
自己株式	719	731
株主資本合計	79,875	81,090
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	55	96
繰延ヘッジ損益	16	8
評価・換算差額等合計	71	105
<b>純資産合計</b>	<b>79,803</b>	<b>80,985</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>134,021</b>	<b>137,341</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
売上高	1 243,589	1 254,832
売上原価		
商品期首たな卸高	8,738	8,709
当期商品仕入高	2 184,011	2 193,038
合計	192,750	201,748
商品期末たな卸高	8,709	9,223
売上原価合計	1 184,040	1 192,524
売上総利益	1 59,548	1 62,307
営業収入		
不動産賃貸収入	3,632	3,552
その他の営業収入	4,719	4,921
営業収入合計	8,351	8,473
営業総利益	67,900	70,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,314	2,430
消耗品費	1,583	1,867
配送費	2,724	2,840
販売促進費	1,875	1,692
役員報酬	133	119
従業員給料及び手当	21,850	22,700
退職給付費用	298	345
福利厚生費	2,308	2,370
警備及び清掃費	2,632	2,826
減価償却費	4,705	5,110
賃借料	3 8,487	3 8,365
水道光熱費	5,010	5,095
修繕費	1,625	1,717
租税公課	4 1,309	4 1,418
その他	4,369	4,842
販売費及び一般管理費合計	61,229	63,742
営業利益	6,671	7,038
営業外収益		
受取利息	5 13	5 20
受取配当金	87	83
受取手数料	328	351
雑収入	178	178
営業外収益合計	607	633

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
営業外費用		
支払利息	6 282	6 244
雑損失	110	121
営業外費用合計	393	366
経常利益	6,885	7,305
特別利益		
前期損益修正益	18	-
固定資産売却益	7 0	7 20
賃貸借契約解約益	35	21
特別利益合計	54	42
特別損失		
過年度人件費	-	815
固定資産売却損	8 1	-
固定資産除却損	9 211	9 229
減損損失	10 62	10 1,111
関係会社株式評価損	146	56
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	276
賃貸借契約解約損	151	0
その他	77	110
特別損失合計	648	2,598
税引前当期純利益	6,290	4,749
法人税、住民税及び事業税	3,014	2,732
法人税等調整額	268	373
法人税等合計	2,746	2,359
当期純利益	3,544	2,389

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	14,117	14,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,117	14,117
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	14,027	14,027
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,027	14,027
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	998	997
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	997	996
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	15,026	15,024
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15,024	15,024
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,314	1,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,314	1,314
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	1,355	1,334
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	20	17
圧縮記帳積立金の積立	-	109
当期変動額合計	20	91
当期末残高	1,334	1,426



	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	3	5
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	1
特別償却準備金の積立	4	4
当期変動額合計	2	3
当期末残高	5	8
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	41,600	43,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900	2,400
当期変動額合計	1,900	2,400
当期末残高	43,500	45,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,797	5,297
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,162
当期純利益	3,544	2,389
圧縮記帳積立金の取崩	20	17
圧縮記帳積立金の積立	-	109
特別償却準備金の取崩	2	1
特別償却準備金の積立	4	4
別途積立金の積立	1,900	2,400
当期変動額合計	500	1,267
当期末残高	5,297	4,030
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	49,070	51,452
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,162
当期純利益	3,544	2,389
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	2,382	1,227
当期末残高	51,452	52,680

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	714	719
当期変動額		
自己株式の取得	8	12
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	5	12
当期末残高	719	731
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	77,500	79,875
当期変動額		
剰余金の配当	1,162	1,162
当期純利益	3,544	2,389
自己株式の取得	8	12
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2,375	1,215
当期末残高	79,875	81,090
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	41
当期変動額合計	42	41
当期末残高	55	96
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	22	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	7
当期変動額合計	5	7
当期末残高	16	8
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	120	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	33
当期変動額合計	48	33
当期末残高	71	105

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	77,379	79,803
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,162	1,162
<b>当期純利益</b>	<b>3,544</b>	<b>2,389</b>
自己株式の取得	8	12
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	33
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,423</b>	<b>1,181</b>
当期末残高	79,803	80,985

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 左に同じであります。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。  時価のないもの 左に同じであります。
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法によっております。	左に同じであります。
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品 売価還元法による原価法 但し、物流センター在庫等は最終仕 入原価法による原価法 なお、貸借対照表価額については収 益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定してござい ます。	商品 左に同じであります。
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法によっております。但し、平 成10年 4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～47年 構築物 10～20年 機械及び装置 8～10年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 左に同じであります。  (2) 無形固定資産(リース資産を除 く)及び長期前払費用 左に同じであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 左に同じであります。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 また、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>(2) 退職給付引当金 左に同じであります。</p>

	前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引 (金利スワップ) ヘッジ対象・・・変動金利建ての 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定 に基づき、ヘッジ対象に係る金利変 動リスクを一定の範囲内でヘッジし ております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段の相場変動またはキャッシュ・フ ロー変動の累計を比較し、その変動 額の比率によって有効性の評価を行 うものとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 左に同じであります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ方針 左に同じであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 左に同じであります。</p>
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 左に同じであります。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、そ れぞれ33百万円減少し、税引前当期純利益は309百万円 減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸借契約解約損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「賃貸借契約解約損」は4百万円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は320百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)
<p>1 このうち定期預金1百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>	<p>1 このうち定期預金1百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>買掛金 0百万円</p>
<p>2 建物1,050百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 92百万円</p> <p>長期借入金 355百万円</p>	<p>2 建物1,093百万円及び土地2,701百万円は下記の担保に供しております。</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 92百万円</p> <p>長期借入金 263百万円</p> <p>長期預り敷金 20百万円</p> <p>長期預り保証金 75百万円</p>
<p>3 賃借店舗の開店までに支出する保証金の内金等で、将来差入保証金又は敷金勘定になるものであります。</p>	<p>3 左に同じであります。</p>
<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 借入債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 1,050百万円</p> <p>(株)ヒラマツ 955百万円</p> <p>(有)マミー 141百万円</p> <p>(株)サンライズ 157百万円</p> <hr/> <p>計 2,303百万円</p> <p>(2) 仕入債務等に対する保証であります。</p> <p>(株)パーティハウス 19百万円</p> <p>(株)オークフーズ 25百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <hr/> <p>計 44百万円</p>	<p>4 偶発債務(保証債務)</p> <p>(1) 借入債務に対する保証であります。</p> <p>(株)オークフーズ 1,050百万円</p> <p>(有)マミー 142百万円</p> <p>(株)サンライズ 80百万円</p> <hr/> <p>計 1,272百万円</p> <p>(2) 仕入債務等に対する保証であります。</p> <p>(株)パーティハウス 14百万円</p> <p>(株)オークフーズ 28百万円</p> <p>(株)勝浦オークワ 0百万円</p> <hr/> <p>計 42百万円</p>
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 447百万円</p> <p>短期借入金 1,800百万円</p>	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 457百万円</p> <p>短期借入金 2,000百万円</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																								
<p>1 このうち下記のものを含めております。</p> <p>(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,499百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,878百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,621百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,132百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,126百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	売上高	13,499百万円	売上原価	11,878百万円	売上総利益	1,621百万円	売上高	5,132百万円	売上原価	5,126百万円	売上総利益	5百万円	<p>1 このうち下記のものを含めております。</p> <p>(イ)歩合制家賃のテナントに係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,625百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">12,022百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,602百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社への商品供給高に係るもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,716百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> </table>	売上高	13,625百万円	売上原価	12,022百万円	売上総利益	1,602百万円	売上高	5,716百万円	売上原価	5,671百万円	売上総利益	45百万円
売上高	13,499百万円																								
売上原価	11,878百万円																								
売上総利益	1,621百万円																								
売上高	5,132百万円																								
売上原価	5,126百万円																								
売上総利益	5百万円																								
売上高	13,625百万円																								
売上原価	12,022百万円																								
売上総利益	1,602百万円																								
売上高	5,716百万円																								
売上原価	5,671百万円																								
売上総利益	45百万円																								
<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,562百万円含まれております。</p>	<p>2 このうち惣菜品等を製造している食品工場の経費が3,484百万円含まれております。</p>																								
<p>3 このうち関係会社家賃地代が130百万円含まれております。</p>	<p>3 このうち関係会社家賃地代が130百万円含まれております。</p>																								
<p>4 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	固定資産税	1,014百万円	外形標準課税	180百万円	不動産取得税	28百万円	事業所税	58百万円	印紙税ほか	28百万円	<p>4 租税公課の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">1,041百万円</td> </tr> <tr> <td>外形標準課税</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> </table>	固定資産税	1,041百万円	外形標準課税	182百万円	不動産取得税	85百万円	事業所税	59百万円	印紙税ほか	49百万円				
固定資産税	1,014百万円																								
外形標準課税	180百万円																								
不動産取得税	28百万円																								
事業所税	58百万円																								
印紙税ほか	28百万円																								
固定資産税	1,041百万円																								
外形標準課税	182百万円																								
不動産取得税	85百万円																								
事業所税	59百万円																								
印紙税ほか	49百万円																								
<p>5 このうち関係会社受取利息が8百万円含まれております。</p>	<p>5 このうち関係会社受取利息が16百万円含まれております。</p>																								
<p>6 このうち関係会社支払利息が7百万円含まれております。</p>	<p>6 このうち関係会社支払利息が9百万円含まれております。</p>																								
<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	<p>7 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	建物	19百万円	土地	1百万円																
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
建物	19百万円																								
土地	1百万円																								
<p>8 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	1百万円																			
車両運搬具	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																								
土地	1百万円																								

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																									
<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33百万円</td></tr> </table> <p>10 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>建物、無形固定資産等</td><td>三重県</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td>建物、無形固定資産等</td><td>奈良県</td></tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（62百万円）として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物12百万円、無形固定資産44百万円、その他5百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等により評価しております。</p>	建物	125百万円	構築物	10百万円	工具、器具及び備品	12百万円	借地権	28百万円	その他	33百万円	用途	種類	場所	店舗	建物、無形固定資産等	三重県	賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県	<p>9 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>130百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62百万円</td></tr> </table> <p>10 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>土地</td><td>三重県</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td>無形固定資産</td><td>和歌山県</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物、その他</td><td>三重県 和歌山県</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1,111百万円）を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、土地1,098百万円、建物11百万円、その他1百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。</p>	建物	130百万円	構築物	4百万円	工具、器具及び備品	6百万円	借地権	24百万円	その他	62百万円	用途	種類	場所	店舗	土地	三重県	賃貸資産	無形固定資産	和歌山県	遊休資産	土地、建物、その他	三重県 和歌山県
建物	125百万円																																									
構築物	10百万円																																									
工具、器具及び備品	12百万円																																									
借地権	28百万円																																									
その他	33百万円																																									
用途	種類	場所																																								
店舗	建物、無形固定資産等	三重県																																								
賃貸資産	建物、無形固定資産等	奈良県																																								
建物	130百万円																																									
構築物	4百万円																																									
工具、器具及び備品	6百万円																																									
借地権	24百万円																																									
その他	62百万円																																									
用途	種類	場所																																								
店舗	土地	三重県																																								
賃貸資産	無形固定資産	和歌山県																																								
遊休資産	土地、建物、その他	三重県 和歌山県																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	524,293	10,477	2,618	532,152

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加10,477株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式(普通株式)の減少2,618株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	532,152	12,628	360	544,420

- (注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,628株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
2 自己株式(普通株式)の減少360株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗設備及び情報関連機器等であり ます。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> <td style="text-align: right;">4,362百万円</td> <td style="text-align: right;">4,768百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> <td style="text-align: right;">3,340百万円</td> <td style="text-align: right;">3,589百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> <td style="text-align: right;">1,177百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,201百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">935百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。</p>		機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	405百万円	4,362百万円	4,768百万円	減価償却累 計額相当額	249百万円	3,340百万円	3,589百万円	減損損失累 計額相当額	百万円	0百万円	0百万円	期末残高 相当額	156百万円	1,021百万円	1,177百万円	1年内	700百万円	1年超	501百万円	合計	1,201百万円	支払リース料	964百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	935百万円	支払利息相当額	27百万円	減損損失	1百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 左に同じであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 左に同じであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前 のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> <td style="text-align: right;">2,481百万円</td> <td style="text-align: right;">2,842百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> <td style="text-align: right;">2,083百万円</td> <td style="text-align: right;">2,346百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 0百万円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じであります。</p> <p>利息相当額の算定方法 左に同じであります。</p>		機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計	取得価額 相当額	361百万円	2,481百万円	2,842百万円	減価償却累 計額相当額	263百万円	2,083百万円	2,346百万円	減損損失累 計額相当額	百万円	0百万円	0百万円	期末残高 相当額	97百万円	397百万円	495百万円	1年内	363百万円	1年超	136百万円	合計	500百万円	支払リース料	714百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	681百万円	支払利息相当額	14百万円	減損損失	百万円
	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																						
取得価額 相当額	405百万円	4,362百万円	4,768百万円																																																																						
減価償却累 計額相当額	249百万円	3,340百万円	3,589百万円																																																																						
減損損失累 計額相当額	百万円	0百万円	0百万円																																																																						
期末残高 相当額	156百万円	1,021百万円	1,177百万円																																																																						
1年内	700百万円																																																																								
1年超	501百万円																																																																								
合計	1,201百万円																																																																								
支払リース料	964百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																																																								
減価償却費相当額	935百万円																																																																								
支払利息相当額	27百万円																																																																								
減損損失	1百万円																																																																								
	機械及び装置	工具、器具 及び備品	合計																																																																						
取得価額 相当額	361百万円	2,481百万円	2,842百万円																																																																						
減価償却累 計額相当額	263百万円	2,083百万円	2,346百万円																																																																						
減損損失累 計額相当額	百万円	0百万円	0百万円																																																																						
期末残高 相当額	97百万円	397百万円	495百万円																																																																						
1年内	363百万円																																																																								
1年超	136百万円																																																																								
合計	500百万円																																																																								
支払リース料	714百万円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																								
減価償却費相当額	681百万円																																																																								
支払利息相当額	14百万円																																																																								
減損損失	百万円																																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,330百万円、関連会社株式134百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成24年2月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,271百万円、関連会社株式134百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月20日)	当事業年度 (平成24年2月20日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,250百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	148百万円	未払賞与	255百万円	商品券	363百万円	関係会社株式評価損	560百万円	長期未払金	111百万円	減損損失	355百万円	その他有価証券評価差額金	37百万円	その他	328百万円	繰延税金資産合計	2,160百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	905百万円	特別償却準備金	3百万円	繰延税金負債合計	909百万円	繰延税金資産の純額	1,250百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>未払給与</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> <tr> <td>  資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,634百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成25年2月20日まで 40.4%</p> <p>平成25年2月21日から平成28年2月20日 37.8%</p> <p>平成28年2月21日以降 35.4%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が84百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が76百万円増加しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	125百万円	未払賞与	217百万円	商品券	236百万円	関係会社株式評価損	379百万円	未払給与	306百万円	減損損失	686百万円	資産除去債務	285百万円	その他	367百万円	繰延税金資産合計	2,604百万円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する除去費用	178百万円	固定資産圧縮積立金	785百万円	特別償却準備金	5百万円	繰延税金負債合計	969百万円	繰延税金資産の純額	1,634百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	3.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金益金不算入	0.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	148百万円																																																																												
未払賞与	255百万円																																																																												
商品券	363百万円																																																																												
関係会社株式評価損	560百万円																																																																												
長期未払金	111百万円																																																																												
減損損失	355百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	37百万円																																																																												
その他	328百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,160百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	905百万円																																																																												
特別償却準備金	3百万円																																																																												
繰延税金負債合計	909百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,250百万円																																																																												
繰延税金資産																																																																													
未払事業税	125百万円																																																																												
未払賞与	217百万円																																																																												
商品券	236百万円																																																																												
関係会社株式評価損	379百万円																																																																												
未払給与	306百万円																																																																												
減損損失	686百万円																																																																												
資産除去債務	285百万円																																																																												
その他	367百万円																																																																												
繰延税金資産合計	2,604百万円																																																																												
繰延税金負債																																																																													
資産除去債務に対応する除去費用	178百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	785百万円																																																																												
特別償却準備金	5百万円																																																																												
繰延税金負債合計	969百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,634百万円																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
住民税均等割	3.2%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																																												
受取配当金益金不算入	0.2%																																																																												
その他	0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年 2月20日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から12～39年と見積り、割引率は1.44～2.19%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。なお、当事業年度において、資産の除去時点で必要とされる除去費用が期首における見積額を上回る見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更を行っております。この変更により資産除去債務が101百万円増加しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	689百万円
時の経過による調整額	15百万円
見積りの変更による増加額	101百万円
期末残高	806百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)
1株当たり純資産額 1,785.11円	1株当たり純資産額 1,812.04円
1株当たり当期純利益 79.28円	1株当たり当期純利益 53.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 2月20日)	当事業年度 (平成24年 2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	79,803	80,985
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	79,803	80,985
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	44,705,145	44,692,877

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 2 月21日 至 平成23年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成23年 2 月21日 至 平成24年 2 月20日)
当期純利益(百万円)	3,544	2,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,544	2,389
普通株式の期中平均株式数(株)	44,711,431	44,699,442

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月21日 至 平成24年 2月20日)</p>																																																				
<p>(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成23年 3月 7日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、平成23年 5月18日開催の定時株主総会で承認されました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併することいたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程  <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社オークワ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社パレ)</td> </tr> </table>   <table border="0"> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成24年 2月21日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成24年 2月22日(予定)</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたします。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容等 株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p> <p>(6) 合併する相手会社の概要(平成23年 2月20日現在)  <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>: 株式会社パレ</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>: 衣料品、日用雑貨品、食料品 等の小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 57百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>: 3,922百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>: 9,200百万円</td> </tr> </table> </p>	合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日	合併契約書調印	平成23年 3月 7日	合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日		(株式会社オークワ)		平成23年 5月18日		(株式会社パレ)	合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日	合併登記	平成24年 2月22日(予定)	名称	: 株式会社パレ	主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品 等の小売業	資本金	: 57百万円	純資産	: 3,922百万円	総資産	: 9,200百万円	<p>(連結子会社の吸収合併) 当社は、平成23年 3月 7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、当社の100%子会社である株式会社パレを平成24年 2月21日付で吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 株式会社パレは、当社の100%連結子会社で、東海地区でスーパーマーケットを営業してまいりました。このたび、当社は経営資源の集中、経営管理の効率化、意思決定の迅速化、共通部門の統合や仕入れ、販促、物流等の効率を高めることで、さらなる経営強化と事業拡大を図るため、同社を吸収合併いたしました。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程  <table border="0"> <tr> <td>合併契約承認取締役会</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td>平成23年 3月 7日</td> </tr> <tr> <td>合併契約承認株主総会</td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社オークワ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成23年 5月18日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(株式会社パレ)</td> </tr> </table>   <table border="0"> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成24年 2月21日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成24年 2月21日</td> </tr> </table> </p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社パレは解散いたしました。</p> <p>(3) 合併に係る割当ての内容等 株式会社パレは当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い 消滅会社である株式会社パレは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を適用いたしました。</p> <p>(6) 合併した相手会社の概要(平成24年 2月20日現在)  <table border="0"> <tr> <td>名称</td> <td>: 株式会社パレ</td> </tr> <tr> <td>主要事業内容</td> <td>: 衣料品、日用雑貨品、食料品 等の小売業</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>: 57百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>: 4,128百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>: 7,837百万円</td> </tr> </table> </p>	合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日	合併契約書調印	平成23年 3月 7日	合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日		(株式会社オークワ)		平成23年 5月18日		(株式会社パレ)	合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日	合併登記	平成24年 2月21日	名称	: 株式会社パレ	主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品 等の小売業	資本金	: 57百万円	純資産	: 4,128百万円	総資産	: 7,837百万円
合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日																																																				
合併契約書調印	平成23年 3月 7日																																																				
合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日																																																				
	(株式会社オークワ)																																																				
	平成23年 5月18日																																																				
	(株式会社パレ)																																																				
合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日																																																				
合併登記	平成24年 2月22日(予定)																																																				
名称	: 株式会社パレ																																																				
主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品 等の小売業																																																				
資本金	: 57百万円																																																				
純資産	: 3,922百万円																																																				
総資産	: 9,200百万円																																																				
合併契約承認取締役会	平成23年 3月 7日																																																				
合併契約書調印	平成23年 3月 7日																																																				
合併契約承認株主総会	平成23年 5月18日																																																				
	(株式会社オークワ)																																																				
	平成23年 5月18日																																																				
	(株式会社パレ)																																																				
合併期日(効力発生日)	平成24年 2月21日																																																				
合併登記	平成24年 2月21日																																																				
名称	: 株式会社パレ																																																				
主要事業内容	: 衣料品、日用雑貨品、食料品 等の小売業																																																				
資本金	: 57百万円																																																				
純資産	: 4,128百万円																																																				
総資産	: 7,837百万円																																																				



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株紀陽ホールディングス	4,383,000	534
株P a l t a c	331,800	350
加藤産業株	226,900	347
宝ホールディングス株	675,000	343
株平和堂	306,200	312
日本水産株	1,052,100	288
三井住友トラスト・ホールディングス株	880,590	245
日清オイリオグループ株	617,000	202
株サンエー	64,800	202
伊藤ハム株	645,000	201
その他上場16銘柄	2,189,120	1,181
その他非上場7銘柄	113,882	69
計	11,485,392	4,279

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	102,625	6,011	924 (11)	107,712	66,312	3,334	41,399
構築物	11,773	781	77 (0)	12,476	9,661	517	2,814
機械及び装置	3,023	112		3,135	2,366	232	769
車両運搬具	194	10	18	186	170	13	15
工具、器具及び備品	10,156	696	249 (0)	10,603	9,140	632	1,462
土地	35,253	27	1,133 (1,098)	34,147			34,147
リース資産	1,589	1,631	1	3,219	864	513	2,354
建設仮勘定	2,172	5,565	7,594	143			143
有形固定資産計	166,786	14,835	9,998 (1,110)	171,623	88,516	5,242	83,107
無形固定資産							
借地権	3,348	74	25 (0)	3,397			3,397
ソフトウエア	1,531	157	287	1,400	729	255	671
電話加入権	126			126			126
施設利用権	593	13	29	577	402	34	175
その他	43	26	16	53			53
無形固定資産計	5,642	272	358 (0)	5,556	1,132	289	4,424
長期前払費用	958	276	177	1,056	485	95	570

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	スーパーセンターオークワ海南店	(新規店舗)	1,513百万円
	スーパーセンターオークワ橋本店	(新規店舗)	1,113百万円
	スーパーセンターオークワみえ朝日インター店	(新規店舗)	839百万円
	スーパーセンターオークワ坂祝店	(新規店舗)	593百万円
	高槻大塚店	(新規店舗)	537百万円
	名古屋守山店	(新規店舗)	281百万円
	スーパーセンターオークワ有田川店	(改装増築)	204百万円
リース資産	店舗設備及び情報関連機器		1,554百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	旧すさみ店	(解体撤去)	207百万円
	野田店	(解体撤去)	122百万円

3 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額のうち、421百万円は売上原価(当期商品仕入高)に計上しております。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	434	1	1	0	434

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3,076
預金	
当座預金	0
普通預金	6,037
定期預金	701
小計	6,738
合計	9,814

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジェーシービー	622
(株)セディナ	594
三井住友カード(株)	441
(株)ヒラマツ	321
(株)紀陽カード	152
その他	340
合計	2,474

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間 (日)
2,179	33,389	33,095	2,474	93.0	25.1

(注) 1 滞留期間は、滞留率  $\frac{1/2(A+D)}{1/12 \times B} \times 30$ により算出しております。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
生鮮食品	369
加工食品	2,970
衣料品	1,367
住居関連用品	4,516
合計	9,223

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)パレ	7,068
(株)オー・エンターテイメント	134
(株)ヒラマツ	63
(株)サンライズ	45
(株)オーデリカ's K	45
(株)OK's クリエイト	45
その他	3
合計	7,405

敷金

相手先	金額(百万円)
辻野開発(株)	710
住友信託銀行(株)	349
リサ企業再生債権回収(株)	266
コーナン商事(株)	110
南海電気鉄道(株)	102
その他	5,501
合計	7,041

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,487
旭食品(株)	1,141
(株)日本アクセス	746
加藤産業(株)	559
ヤマザキ製パン(株)	409
その他	8,559
合計	12,904

短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	3,600
(株)パレ	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,920
農林中央金庫	1,130
(株)紀陽銀行	990
その他	2,590
合計	12,230

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
T S U C H I Y A(株)	162
(株)夏山組	50
(株)浅沼組	46
(株)イチケン	41
(株)保田組	27
その他	85
合計	412

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月満期	230
4月満期	170
5月満期	11
合計	412

長期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	1,611 ( 626)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,485 ( 430)
農林中央金庫	1,012 ( 366)
(株)紀陽銀行	886 ( 273)
(株)三井住友銀行	518 ( 173)
その他	2,274 ( 670)
合計	7,788 ( 2,539)

(注) ( )内の金額は、1年以内に返済期限が到来するもの(内書き)で、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期後の3ヵ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.okuwa.net/ir/">http://www.okuwa.net/ir/</a>
株主に対する特典	決算期末現在の株主に対し、次の通り「紀州特産品」を贈呈いたします。 1,000株～1,999株 3,000円相当の商品 2,000株以上 5,000円相当の商品

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第42期)	自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日	平成23年5月18日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日	平成23年5月18日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第43期 第1四半期)	自 平成23年2月21日 至 平成23年5月20日	平成23年7月4日 関東財務局長に提出
	(第43期 第2四半期)	自 平成23年5月21日 至 平成23年8月20日	平成23年10月4日 関東財務局長に提出
	(第43期 第3四半期)	自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日	平成23年12月28日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年3月7日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		平成23年5月19日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月18日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オークワが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 5月18日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

### 東 陽 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成24年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オークワの平成24年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オークワが平成24年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 5月18日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成23年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月7日開催の取締役会において会社の100%子会社である株式会社パレを吸収合併することを決議し、平成23年5月18日開催の定時株主総会で承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月18日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 修 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークワの平成24年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月7日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月18日開催の定時株主総会の承認のもと、会社の100%子会社である株式会社パレを平成24年2月21日付で吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。